

平成28年
消防年報



 **高槻市消防本部**
Takatsuki City Fire Department

はじめに

本市では、平成28年10月から北消防署の救助隊を専任化し、高槻インターチェンジ・ジャンクションの供用開始に向け、警防体制の充実強化を図りました。これにより、火災などの災害出動要請に対し、より迅速な対応ができる体制となりました。

近年は、高齢化の進行等社会情勢の変化に伴い、救助・救急事案が増加しているほか、熊本地震をはじめ、全国各地で地震や台風等の自然災害が多発するなど災害のリスクが高まっています。変化する災害の猛威に屈しないよう、市民の生命・身体・財産を守るという使命達成のため、全力で取り組んでまいります。

この消防年報は、平成28年中の本市における各種災害発生状況や消防行政の現況、取組状況をまとめたものです。

本市消防行政について、より一層の御理解と認識を深めていただくとともに本書を広く御活用いただければ幸いです。

平成29年8月

高槻市消防長 大西 道明

凡 例

1 この年報は、高槻市における平成28年中の消防事務全般について収録したものである。

2 各種統計数値の時点、期間については、原則として各表の上部右端に注記してあるが、本表中の年、年度、年月日は次のとおりである。

年	・・・	暦年（1月～12月）
年度	・・・	会計年度（4月～翌年3月）
年月日	・・・	記載期日を現在とする

3 数字の単位未満は、四捨五入を原則とした。

4 統計表中、符号の用法は、次のとおりである。

「\」	・・・	該当数字なし
「△」	・・・	減少もしくは負数
「無記入」	・・・	皆無

5 この年報についての問い合わせ先

消防本部 消防総務課 庶務チーム TEL 072-674-7972

目 次

高槻市の概況

1 位置及び面積	3
2 市 勢	4
3 市域の変遷	4
4 人口及び世帯数の推移	5

消防の現況

1 高槻市消防本部の沿革	9
2 庁舎の概要	1 2
3 消防力の分布	1 3
4 消防力の整備指針と現有消防力	1 4
5 消防本部組織機構図	1 5
6 事務分掌	1 6
7 平成28年中条例等制定改廃状況	2 0
8 平成28年中主要記録	2 2
9 主な事務事業の概要（平成28年度）	2 5
10 平成28年中の火災・救急の概況	
（1）火 災	2 6
（2）救 急	2 6

総 務

1 予 算	
（1）歳出予算の推移	2 9
（2）平成28年度消防歳出予算（経費別）	2 9
（3）平成28年度消防歳出予算（科目別）	3 0
2 人 事	
（1）職員の定数及び実数の推移	3 1
（2）職員の配置状況	3 2
（3）職員の勤続年数調	3 3
（4）職員の年齢調	3 4
（5）職員の免許・資格所有状況	3 5
（6）職員の委託教養実施状況	3 6
（7）職員の部内教養及び訓練等実施状況	3 7
（8）公務災害等状況	3 7
（9）表彰受章（賞）状況	3 8

予 防

1 危 険 物

(1) 危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移	4 1
(2) 危険物施設の種類と構成	4 1
(3) 危険物施設の内訳	4 2
(4) 危険物施設等事務処理状況	4 3
(5) 危険物製造所等立入検査実施状況	4 4

2 建 築 ・ 設 備

(1) 開発事業の手續等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況	4 4
(2) 建築確認同意事務処理状況	4 5
(3) 建築確認同意事務の推移	4 6
(4) 消防用設備等着工届出等の件数	4 6
(5) 中高層建築物の現状	4 7

3 火 災 予 防

(1) 防火管理者資格修了証交付状況	4 8
(2) 防災管理者資格修了証交付状況	4 8
(3) 防火対象物点検報告特例認定状況	4 8
(4) 条例事項等処理件数	4 9
(5) 少量危険物施設等の状況	4 9
(6) 違反処理状況	4 9
(7) 防火対象物立入検査状況	5 0

4 火 災 予 防 の 普 及 啓 発

(1) 火災予防広報宣伝実施状況	5 1
(2) 消防音楽隊の活動状況	5 1
(3) 住宅防火診断状況	5 2

火 災 ・ 救 急 等

1 火 災

(1) 月別火災発生件数及び被害状況	5 5
(2) 時間別火災件数	5 6
(3) 過去5年間の火災状況	5 6

2 救 急

(1) 救急活動状況	5 7
(2) 月別・事故種別救急活動状況	5 8
(3) 曜日別・事故種別救急活動状況	5 9
(4) 時間別救急出動件数	5 9
(5) 事故種別・年齢区分別搬送人員	6 0
(6) 救急隊別出動状況	6 0
(7) 除細動、血糖測定及び特定行為実施状況	6 0

(8) 救急医療体制の現況	6 0
(9) 特別救急隊出動状況の推移	6 1
(10) 救急隊員の教育訓練	6 2
(11) 応急手当普及啓発活動の推移	6 2
3 救 助	
(1) 救助概要	6 3
(2) 救助活動件数及び救助人員	6 3
(3) 事故種別救助活動状況	6 3
4 火災・救急・救助以外の災害活動及び応援出動状況	
(1) 消防活動	6 4
(2) 応援出動	6 4
(3) その他の災害	6 4
5 水 利	
(1) 消防水利の状況	6 5
(2) 消防水利の内訳	6 5
(3) ホース配置状況	6 5
6 応援協定等締結状況	
(1) 消防相互応援協定	6 6
(2) その他の協定	6 6
(3) その他	6 6
機 械	
1 新製作機械の概要	6 9
2 車両の整備状況	6 9
3 主力機械の配置状況	7 0
4 消防用機械器具の状況	7 1
5 現有無線電話一覧表	
(1) 指令情報系デジタル無線（2 6 0MHz 帯）	7 3
(2) 防災相互通信用無線（1 5 0MHz 帯）	7 3
(3) 署活動系無線（4 0 0MHz 帯）	7 3
(4) ヘリコプターテレビ電送システム用無線	7 4
指令管制・気象	
1 指 令 管 制	
(1) 消防緊急情報システム全体構成図	7 7
(2) 消防緊急情報システムの構成	7 8
(3) 火災報知専用電話（1 1 9）受信状況	7 9
(4) 情報サービス状況	7 9

2 気 象

(1) 気象記録	8 0
(2) 気象注意報、警報、情報等発表状況	8 1

消 防 団

1 消防団の組織	8 5
2 定員と実員	8 5
3 消防ポンプ等の配置状況	8 6
4 防災用資機材の配置状況	8 6
5 階級別団員数	8 7
6 消防団員年齢調	8 7
7 消防団員在職年数調	8 8
8 消防団員表彰受章（賞）状況	8 8
9 教養・訓練	8 9
10 災害活動	8 9
11 退職消防団員表彰受章（賞）状況	8 9

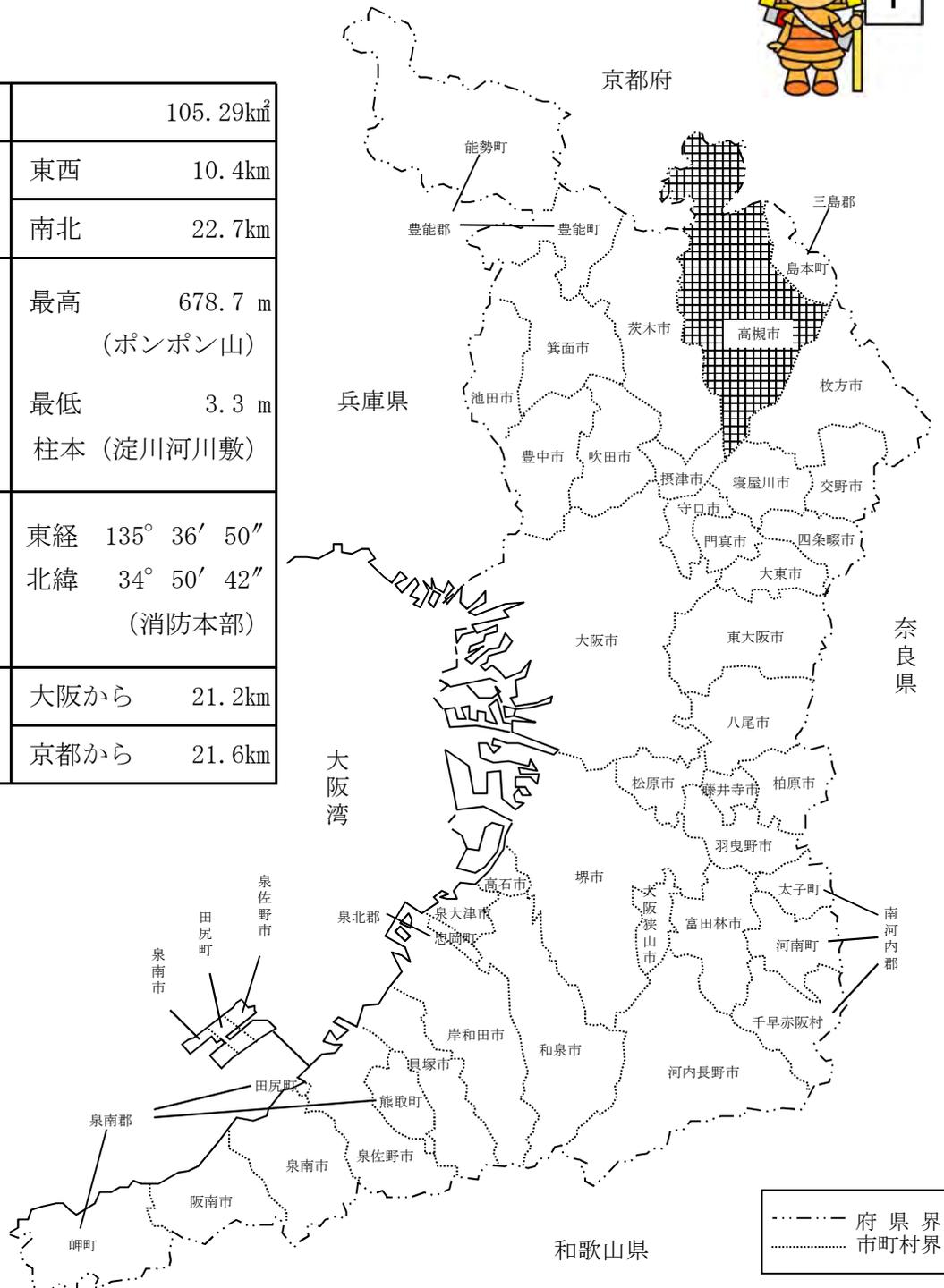
付 録

高槻市の主な火災	9 3
平成28年熊本地震 緊急消防援助隊の活動記録	9 7

高槻市の概況

1 位置及び面積

面積	105.29km ²	
広ぼう	東西	10.4km
	南北	22.7km
海拔	最高	678.7 m (ポンポン山)
	最低	3.3 m
	柱本 (淀川河川敷)	
本部の位置	経度	東経 135° 36' 50"
	緯度	北緯 34° 50' 42" (消防本部)
備考	大阪から	21.2km
	京都から	21.6km

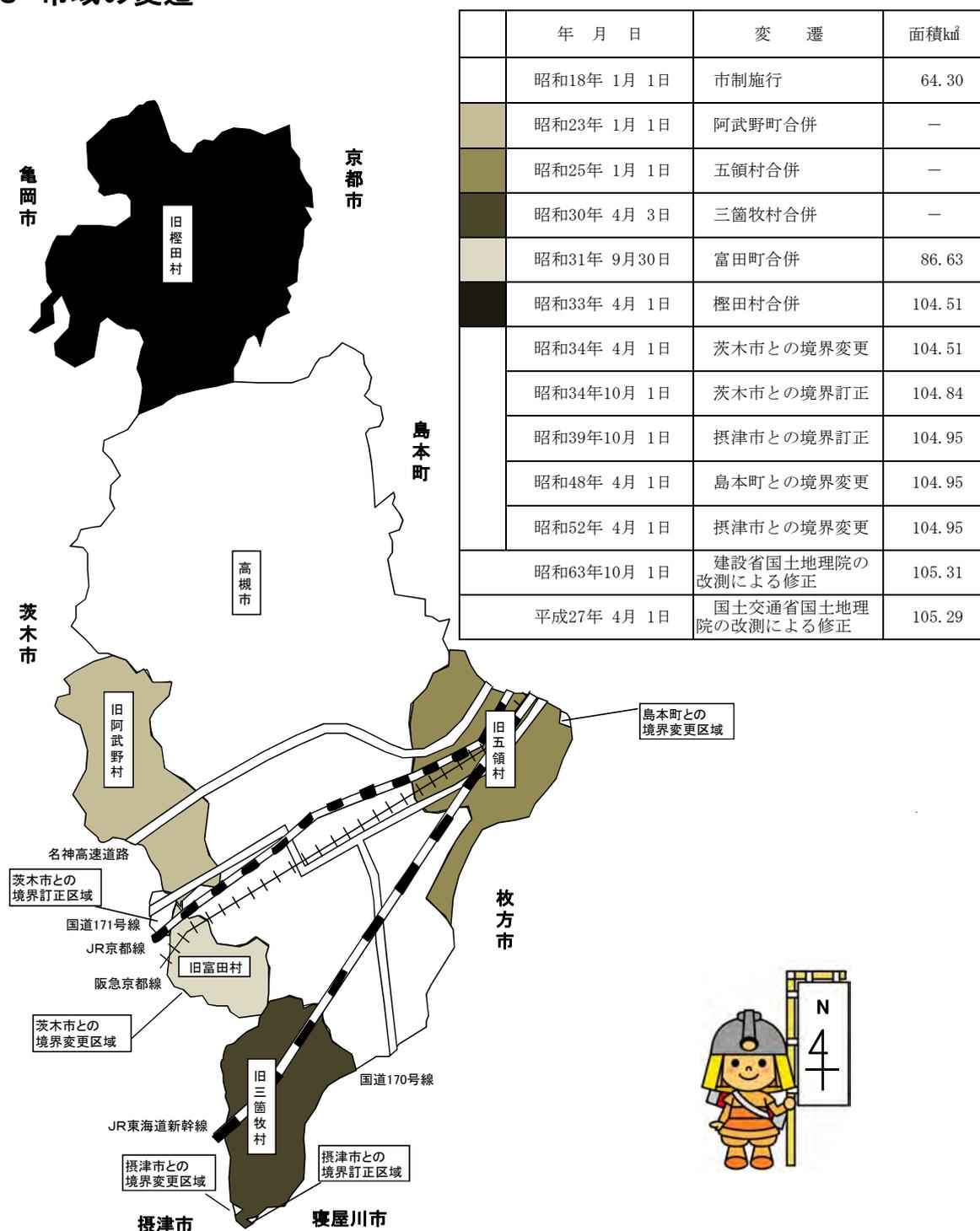


2 市勢

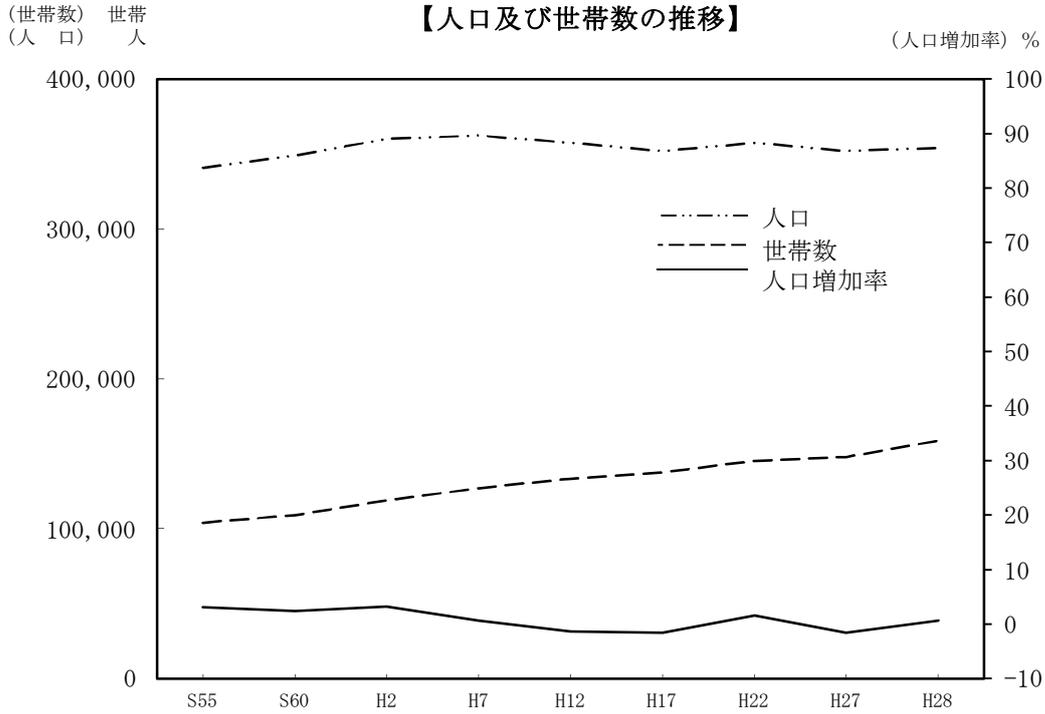
本市の位置は、東経135° 37'、北緯34° 50' 大阪府の北東部、大阪市と京都市のほぼ中間にあり、北は北摂連山、南は淀川に面し、東は平地や山岳地帯で島本町に接している。西は安威川や平地で茨木市に接し、東西10.4km、南北は22.7kmと南北に長く、海拔の最高はポンポン山の678.7m、最低は淀川河川敷の3.3mで、市役所は10.4mになっている。面積は105.29km²で府全体の5.5%を占め、大阪府下の衛星都市では、堺市、河内長野市について第3位となっている。

市制が施行されたのは昭和18年1月1日で、大阪府下では9番目に衛星都市として誕生した。その当時の面積は、64.30km²、人口は約3万3千人であったが、その後隣接する市町村との合併境界変更等を行って現在の市域になった。

3 市域の変遷



4 人口及び世帯数の推移



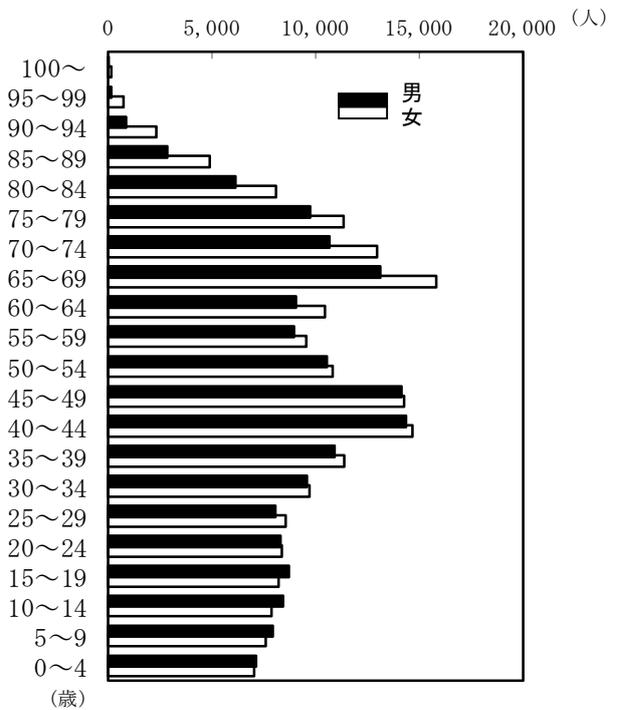
※ 上記表の昭和55～平成27年までのデータは、国勢調査のデータを使用。

【過去5年間の人口及び世帯数の推移】

年月日	区分	人口 (人)	世帯数 (世帯)
平成24年12月31日現在		357,009	155,608
平成25年	〃	356,388	156,382
平成26年	〃	355,515	157,020
平成27年 (国勢調査時)		351,829	148,048
平成28年12月31日現在		354,216	158,794

【5歳階級別人口】

(平成28年12月31日現在)



消 防 の 現 況

1 高槻市消防本部の沿革

年 月 日	沿 革														
昭和 20 年 1 月 1 日	大阪府警察部消防課高槻特別消防出張所発足 警察署長指揮下に消防曹長 2 名、消防補助員 14 名														
6 月 30 日	大阪府警察部消防課高槻消防隊に名称変更 定員 58 名、主力機械 7 台														
昭和 21 年 3 月 20 日	大阪府告示第 130 号により大阪府高槻消防署開設														
昭和 23 年 3 月 6 日	昭和 22 年 12 月 23 日消防組織法の制定公布により、大阪府高槻消防署 廃庁														
3 月 7 日	高槻市、島本町、富田町、五領村は自治体消防発足日をもって、高槻 市外三箇町村消防組合高槻消防署を発足、定員 50 名、主力機械 7 台、1 署 2 出張所														
9 月 30 日	財政的事情から高槻市外三箇町村消防組合高槻消防署解散														
10 月 1 日	高槻市単独の高槻市消防本部（署）を発足、定員 33 名														
昭和 30 年 4 月 22 日	庁舎老朽化のため、消防本部（署）を高槻市大字古曾部 75 番地から高 槻市野見町 2 番 30 号に新築（木造 2 階建、延面積 389.486 m ² ）														
昭和 32 年 5 月 20 日	高槻市消防署北出張所を高槻市芥川町一丁目 14 番 30 号に新築（鉄筋 コンクリート造平家建 97.98 m ² ）業務を開始														
昭和 34 年 6 月 11 日	高槻市消防署西分署を高槻市大畑町 24 番 5 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 2 階建、延面積 194.05 m ² の庁舎松下電子工業（株）寄附）業務を開 始														
昭和 42 年 4 月 1 日	高槻市消防署富田出張所を高槻市栄町一丁目 5 番 1 号に新築（鉄筋コ ンクリート造 2 階建、延面積 220.8 m ² の庁舎富田町財産区寄附）業務を 開始														
昭和 46 年 2 月 1 日	消防本部を市民会館 G 階へ移転														
10 月 1 日	高槻市消防署大冠分署を高槻市辻子二丁目 2 番 18 号に新築（鉄筋コン クリート造 3 階建、延面積 471.97 m ² ）業務を開始														
昭和 49 年 7 月 20 日	高槻市北消防署を高槻市緑が丘三丁目 12 番 1 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 4 階建、延面積 1,289.83 m ² ）業務を開始 高槻市消防署所の名称を改正 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>新 名 称</th> <th>旧 名 称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高槻市中消防署</td> <td>高槻市消防署</td> </tr> <tr> <td>同 上 大冠分署</td> <td>同 上 大冠分署</td> </tr> <tr> <td>同 上 富田出張所</td> <td>同 上 富田出張所</td> </tr> <tr> <td>高槻市北消防署</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同 上 西分署</td> <td>同 上 西分署</td> </tr> <tr> <td>同 上 芥川出張所</td> <td>同 上 北出張所</td> </tr> </tbody> </table>	新 名 称	旧 名 称	高槻市中消防署	高槻市消防署	同 上 大冠分署	同 上 大冠分署	同 上 富田出張所	同 上 富田出張所	高槻市北消防署		同 上 西分署	同 上 西分署	同 上 芥川出張所	同 上 北出張所
新 名 称	旧 名 称														
高槻市中消防署	高槻市消防署														
同 上 大冠分署	同 上 大冠分署														
同 上 富田出張所	同 上 富田出張所														
高槻市北消防署															
同 上 西分署	同 上 西分署														
同 上 芥川出張所	同 上 北出張所														

年 月 日	沿 革
昭和 51 年 1 月 26 日	高槻市消防本部・中消防署を高槻市桃園町 4 番 30 号に新築（鉄筋コンクリート造 7 階建、延面積 3,498.91 m ² ）業務を開始
昭和 55 年 3 月 31 日	高槻市中消防署富田出張所増築完成（鉄筋コンクリート造 2 階建、増築面積 30.16 m ² ）
10 月 4 日	高槻市中消防署富田出張所を富田分署に名称改正業務開始
昭和 58 年 10 月 1 日	高槻市中消防署五領出張所を高槻市道鶴町一丁目 8 番 1 号に新築（鉄筋コンクリート造 2 階建、延面積 486.64 m ² ）業務を開始
11 月 14 日	高槻市北消防署芥川出張所増築完成（木造鉄板平家建 24 m ² とり壊し、軽量鉄骨プレハブ造 2 階建、延面積 99.36 m ² 増築）
昭和 59 年 7 月 20 日	高槻市北消防署車庫増築完成（鉄骨造平家建 35.2 m ² ）
昭和 61 年 10 月 1 日	高槻市中消防署三箇牧出張所を高槻市唐崎中一丁目 3 番 3 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 501.84 m ² ）業務を開始
昭和 63 年 12 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始（桃園興業株式会社寄附）
平成 元年 3 月 27 日	高槻市中消防署富田分署増改築完成（鉄骨造陸屋根 2 階建、増築面積 65.44 m ² ）
11 月 7 日	高槻市北消防署車庫兼物品庫増築完成（鉄骨造スレート張コンクリート陸屋根 2 階建、延面積 123.37 m ² ）
平成 3 年 4 月 1 日	高槻市消防音楽隊発足
平成 4 年 3 月 19 日	高槻市北消防署西分署新庁舎を高槻市幸町 4 番 1 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 908.11 m ² ）業務を開始
平成 8 年 3 月 4 日	高槻市中消防署五領出張所車庫完成（鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m ² ） 高槻市中消防署三箇牧出張所車庫完成（鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m ² ）
3 月 25 日	高槻市消防本部主訓練塔、車庫（鉄骨造折板葺 3 階建、車庫部分平家建、延面積 217.54 m ² ）及び補助訓練塔完成（鉄骨造折板葺 3 階建、延面積 77.52 m ² ）
平成 10 年 10 月 1 日	高槻市北消防署阿武野出張所を高槻市奈佐原二丁目 7 番 7 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 986.22 m ² ）業務を開始
平成 11 年 4 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始（昭和 63 年度整備分更新）
平成 12 年 3 月 1 日	発信地表示装置運用開始
平成 14 年 10 月 1 日	（財）大阪府三島救急医療センター（高槻市南芥川町 11 番 1 号）内に高槻市消防本部救急ステーションを設置し、医師が同乗して出動する特別救急隊の試行運用開始
平成 17 年 10 月 5 日	高槻市北消防署磐手分署を高槻市別所本町 9 番 13 号に新築（鉄筋コンクリート造地下 1 階地上 2 階建、延面積 841.63 m ² ）業務を開始 高槻市北消防署磐手分署の業務開始に伴い、高槻市北消防署芥川出張所を廃止

年 月 日	沿 革
平成 18 年 10 月 5 日	高槻市消防本部救急ステーション配置職員を増員し、試行運用中であつた特別救急隊の本格運用開始
平成 19 年 3 月 30 日	高槻市北消防署庁舎耐震改修工事完了（アウトフレーム、耐震壁、耐震ブレース、耐震スリット新設、柱耐震補強）
平成 20 年 10 月 1 日	携帯・I P 電話等からの 119 番通報用発信地表示装置（簡易型）の運用開始
10 月 6 日	高度救助用資機材を装備した高度救助隊を発隊
平成 22 年 8 月 31 日	高槻市中消防署大冠分署庁舎耐震改修工事完了（耐震壁）
10 月 1 日	高槻市消防本部マスコットキャラクター「はにわの消防隊『はにたん』」が誕生
平成 23 年 2 月 28 日	高槻市中消防署富田分署庁舎耐震改修工事完了（耐震壁）
6 月 6 日	高槻市消防本部・中消防署庁舎運用開始（鉄筋コンクリート造（P c a - P C 工法）6 階建、延面積 4, 886. 16 m ² の免震構造）
6 月 9 日	高槻市消防本部消防指令センター運用開始（平成 10 年度整備分更新）
平成 24 年 4 月 6 日	高槻市消防本部・中消防署車庫棟運用開始（鉄筋コンクリート造（P c a - P C 工法）2 階建、延面積 1, 034. 93 m ² ）
8 月 1 日	高槻市消防本部・中消防署東側車庫棟運用開始（鉄骨造 2 階建、延面積 663. 70 m ² ）
平成 25 年 3 月 21 日	高槻市消防本部・中消防署消防訓練センター運用開始 主訓練塔（鉄筋コンクリート造 6 階建、延面積 479. 08 m ² ）、副訓練塔（鉄筋コンクリート造 2 階建、延面積 84. 00 m ² ）
3 月 21 日	高槻市消防本部改築事業完了に伴う、完工式を挙行
3 月 25 日	消防救急デジタル無線（共通波）整備完了
6 月 3 日	消防救急デジタル無線（活動波）整備完了 消防救急デジタル無線施設運用開始
平成 26 年 3 月 17 日	中消防署大冠分署車庫等改修工事完了（鉄骨 A L C 造折板葺平家建、延面積 112. 95 m ² ）
平成 28 年 10 月 1 日	新名神高速道路供用開始に向けた災害対策 北消防署配置職員を増員して救助隊を専任化したほか、化学対応の水槽付消防ポンプ自動車を磐手分署に配置した また、消防・救急部隊運用の見直しに伴う消防緊急情報システムのソフト改修を実施

2 庁舎の概要

消防施設名	所在地	構造	延床面積	建築年月
消防本部 中消防署	合同庁舎 桃園町4番30号	RC造6F	5,921.09㎡	平23.6
消防訓練センター	桃園町4番30号			
主訓練塔		RC造6F	479.08㎡	平25.3
副訓練塔		RC造2F	84.00㎡	平25.3
大冠分署	辻子二丁目2番18号	RC造3F	471.97㎡	昭46.8
富田分署	栄町一丁目5番1号	RC造2F	345.39㎡	昭42.4
五領出張所	道鶴町一丁目8番1号	RC造2F	486.64㎡	昭58.9
三箇牧出張所	唐崎中一丁目3番3号	RC造3F	501.84㎡	昭61.9
北消防署	緑が丘三丁目12番1号	RC造4F	1,325.03㎡	昭49.6
西分署	幸町4番1号	RC造3F	908.11㎡	平4.3
磐手分署	別所本町9番13号	RC造2F B1F	841.63㎡	平17.9
阿武野出張所	奈佐原二丁目7番7号	RC造3F	986.22㎡	平10.9

借受施設

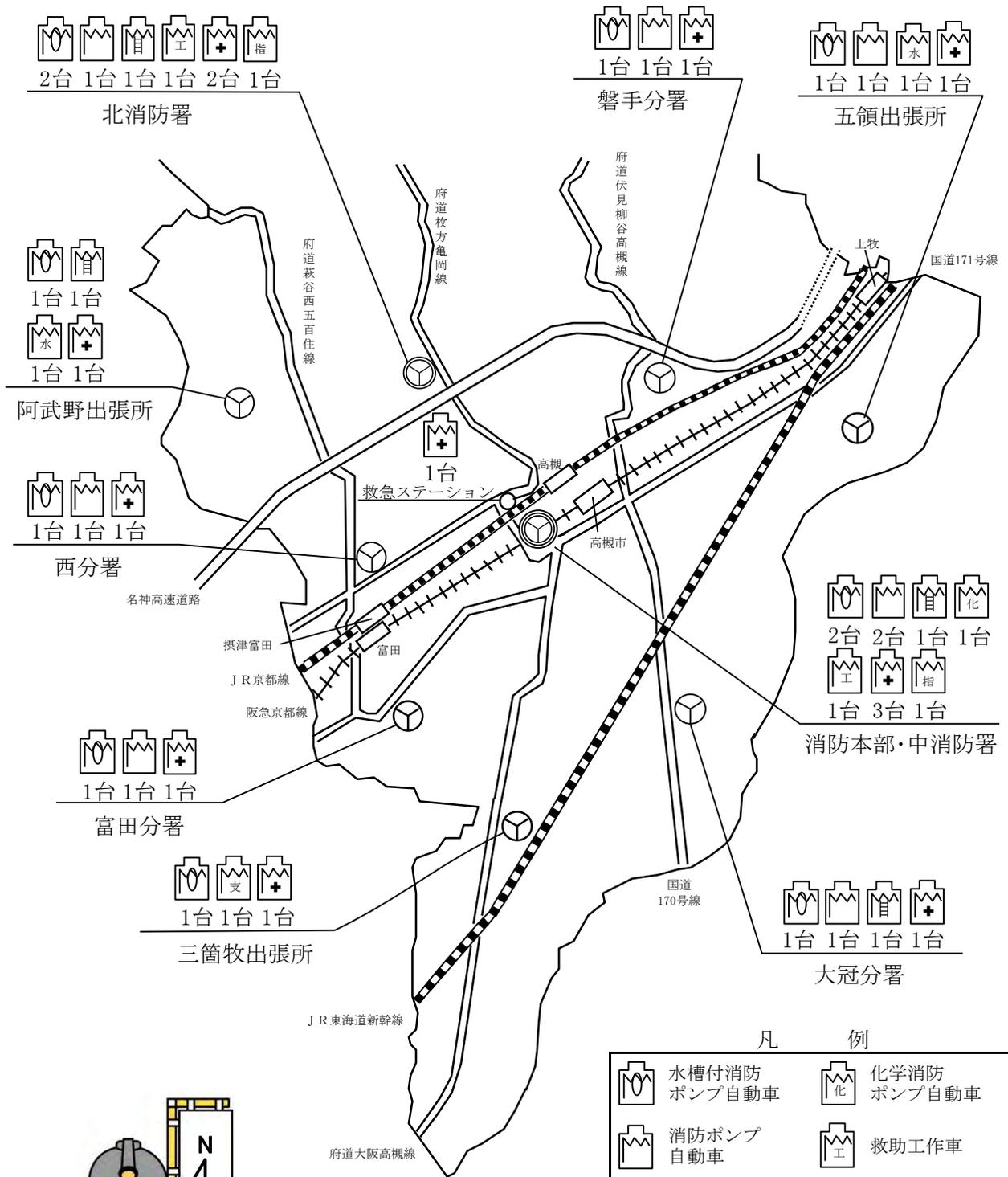
消防施設名	所在地	構造	延床面積	建築年月
消防本部 救急ステーション	南芥川町11番1号 (大阪府三島救急医療センター内)	RC造4F	42.3㎡ (5,199.49㎡)	(一部借受)

消防本部・中消防署合同庁舎



消防訓練センター

3 消防力の分布



凡 例

	水槽付消防ポンプ自動車		化学消防ポンプ自動車
	消防ポンプ自動車		救助工作車
	はしご付消防自動車		大型水槽車
	指揮車		支援車
	救急自動車		

(平成29年4月1日現在)

4 消防力の整備指針と現有消防力

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

区 分	算 定 数	整 備 数	充 足 率
署 所 数	11 署所	9 署所	81.8%
消 防 ポ ン プ 自 動 車	17 台	16 台	94.1%
は し ご 付 消 防 自 動 車	4 台	4 台	100.0%
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	1 台	1 台	100.0%
救 助 工 作 車	2 台	2 台	100.0%
救 急 自 動 車	11 台	11 台	100.0%
指 揮 車	2 台	2 台	100.0%
職 員 数	417 人	341 人	81.8%

※ 算定数は「平成 27 年度消防施設整備計画実態調査」による。

※ 非常用車両含まず。

※ 出向職員及び非常勤職員を除き、再任用職員含む。

指 標

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

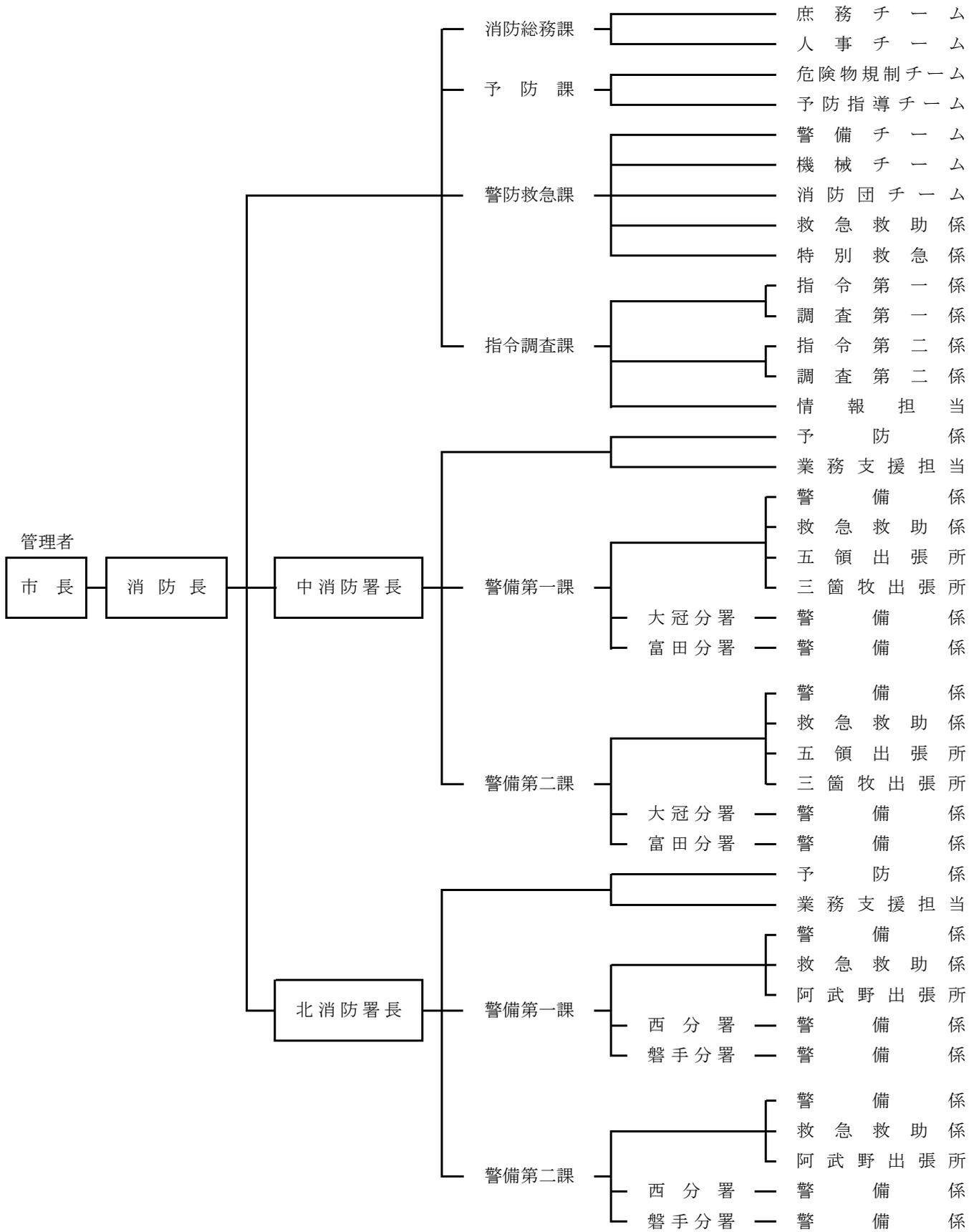
 <p>消防費 市民 1 人当り 約 9,276 円</p>	 <p>消防職員数 市民約 1,038 人に 1 人</p>
---	---

(平成 28 年中)

 <p>火災 約 4.8 日に 1 件</p>	 <p>救急出動 1 日に約 56 件</p>
--	--

5 消防本部組織機構図

(平成29年4月1日現在)



6 事務分掌

消 防 本 部

－消防総務課－

- (1) 部内各課等との連絡及び調整に関する事。
- (2) 消防の総合計画の総括に関する事。
- (3) 主要施策の調整に関する事。
- (4) 儀式及び渉外事務に関する事。
- (5) 消防本部の公印の管守に関する事。
- (6) 文書の收受、発送及び記録の整理、保存に関する事。
- (7) 消防関係条例、規則、規程等の制定及び改廃に関する事。
- (8) 消防予算の総括及び調整に関する事。
- (9) 消防施設の起債及び補助金に関する事。
- (10) 消防用調度及び財産の管理に関する事。
- (11) 被服等の貸与及び支給に関する事。
- (12) 物品の出納に関する事。
- (13) 職員の定数及び配置に関する事。
- (14) 職員の任免、分限、懲戒、賞罰その他人事及び身分に関する事。
- (15) 職員の服務、研修及び安全衛生管理に関する事。
- (16) 消防手帳及び証票の発行に関する事。
- (17) 職員の諸給与及び旅費の支給に関する事。
- (18) 職員の福利厚生に関する事。
- (19) 消防職員委員会に関する事。
- (20) 職員の共済組合に関する事。
- (21) 一般ほう賞及び表彰に関する事。
- (22) 消防職員及び消防協力者等の公務災害補償に関する事。
- (23) 当直等の割当てに関する事。
- (24) 職員の所得税の源泉課税及び住民税の特別徴収に関する事。
- (25) 他の課の主管に属しない事。

－予 防 課－

- (1) 危険物施設の許可及び検査に関する事。
- (2) 危険物施設等の査察、指導及び取締りに関する事。
- (3) 危険物施設等に係る行政命令に関する事。
- (4) 予防統計に関する事。
- (5) 予防広報に関する事。
- (6) 火災予防行事の計画及び立案に関する事。
- (7) 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置及び指導に関する事。
- (8) 建築確認申請の消防同意に関する事。
- (9) 火災警報に関する事。
- (10) 火災予防上の行政命令に関する事。
- (11) 宅地等開発行為に係る消防水利及び梯子車の操作空地等の指導に関する事。
- (12) 防火査察その他火災予防上の指導及び取締りに関する事。
- (13) 防火管理に関する講習会に関する事。
- (14) 民間防火協力団体等の指導及び育成に関する事。

- (15) 消防音楽隊に関する事。
- (16) 所管に係る証明に関する事。

一 警防救急課一

- (1) 火災の警防計画に関する事。
- (2) 消防水利の設置及び維持に関する事。
- (3) 消防技術の研究及び指導に関する事。
- (4) 消防相互応援協定に関する事。
- (5) 水防に関する事。
- (6) 職員及び団員の非常招集に関する事。
- (7) 所管に係る証明に関する事。
- (8) 消防主力機械の配置に関する事。
- (9) 特別警備本部設置に関する事。
- (10) 災害（通常火災を除く。）の警防計画に関する事。
- (11) 各種訓練に関する事。
- (12) 消防団員の公務災害補償に関する事。
- (13) 消防団事務に関する事。
- (14) 消防機械器具の整備及び保全に関する事。
- (15) 消防機械器具の取扱指導に関する事。
- (16) 消防機械器具の改善及び研究に関する事。
- (17) 消防機械の燃料に関する事。
- (18) 消防車両の整備計画に関する事。
- (19) 消防車両の登録及び車両検査に関する事。
- (20) 消防車両の事故処理に関する事。
- (21) 消防団及び自衛消防隊の消防機械の整備及び取扱指導に関する事。
- (22) 交通安全対策に関する事。
- (23) 陸上移動局無線の整備及び保全に関する事。

◇ 救急救助係

- (1) 救急及び救助業務の総括に関する事。
- (2) 救急及び救助技術の研究に関する事。
- (3) 救急及び救助の機械器具の整備に関する事。
- (4) 医療機関との連絡及び調整に関する事。
- (5) 救急及び救助の統計に関する事。
- (6) 所管に係る証明に関する事。

◇ 特別救急係

- (1) 特別救急隊の活動に関する事。
- (2) 特別救急隊の活動記録に関する事。
- (3) 所轄救急隊の指導に関する事。
- (4) 救急機械器具の運用に関する事。
- (5) 救急技術の研究に関する事。
- (6) 所管に係る機械器具の整備に関する事。
- (7) 救急ステーションの維持管理に関する事。

—指令調査課—

◇ 指令第一係及び指令第二係

- (1) 消防通信の運用及び統制に関すること。
- (2) 消防及び救急活動の指令に関すること。
- (3) 災害等の情報収集及び連絡並びに関係機関等への通報に関すること。
- (4) 通信計画に関すること。
- (5) 気象に関すること。
- (6) 通信施設の改善及び研究に関すること。
- (7) 通信施設の整備及び保全に関すること。
- (8) 緊急情報システムの維持管理に関すること。
- (9) その他緊急情報システムの総括に関すること。
- (10) 課の庶務に関すること。

◇ 調査第一係及び調査第二係

- (1) 火災の原因及び損害の調査に関すること。
- (2) 火災の記録及び統計に関すること。
- (3) 火災現場の保存に関すること。
- (4) 所管に係る証明に関すること。

消防署

◇ 予 防 係

- (1) 文書の受発及び保存に関すること。
- (2) 消防署の公印の管守に関すること。
- (3) 消防用調度及び財産の維持管理に関すること。
- (4) 職員の願い届けに関すること。
- (5) 防火査察その他火災予防上の指導取締りに関すること。
- (6) 建築確認申請の消防同意に関すること。
- (7) 火災予防上の行政命令に関すること。
- (8) 液化石油ガス、圧縮アセチレンガス、毒物及び劇物に関すること。
- (9) 防火管理の指導に関すること。
- (10) 所管に係る証明に関すること。
- (11) 諸団体の防火及び訓練指導に関すること。
- (12) 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導に関すること。
- (13) 防火思想の普及及び宣伝に関すること。
- (14) 火災予防条例の執行（予防関係）に関すること。
- (15) 署の庶務に関すること。
- (16) 他の係の主管に属さないこと。

—警備第一課及び警備第二課—

◇ 警 備 係

- (1) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関すること。
- (2) 火災の原因及び損害の調査に関すること。
- (3) 災害の被害調査に関すること。
- (4) 消防活動の記録及び統計に関すること。
- (5) 消防地水利に関すること。

- (6) 職員の非常召集に関する事。
- (7) 諸団体の訓練指導に関する事。
- (8) 所管に係る証明に関する事。
- (9) 火災予防条例等に基づく警備関係の届出の処理に関する事。
- (10) 消防機械器具の整備保全及び取扱い指導に関する事。
- (11) 消防機械器具の改善、研究に関する事。
- (12) 救急活動に関する事。
- (13) 課の庶務に関する事。

◇ 救急救助係

- (1) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関する事。
- (2) 救急及び救助活動に関する事。
- (3) 救急及び救助活動の記録及び統計に関する事。
- (4) 救急及び救助技術の訓練指導に関する事。
- (5) 所管に係る証明に関する事。
- (6) 救急及び救助機械器具の運用に関する事。
- (7) 救急及び救助技術の研究に関する事。
- (8) 所管に係る機械器具の整備保全に関する事。

◇ 出張所

- (1) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関する事。
- (2) 火災の原因及び損害の調査に関する事。
- (3) 救急活動に関する事。
- (4) 災害の被害調査に関する事。
- (5) 消防活動の記録に関する事。
- (6) 消防地水利に関する事。
- (7) 諸団体の訓練指導に関する事。
- (8) 所管の機械器具の整備保全に関する事。
- (9) 職員の願い届けに関する事。

一分署

◇ 警備係

- (1) 文書の受発及び保存に関する事。
- (2) 職員の願い届けに関する事。
- (3) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関する事。
- (4) 火災の原因及び損害の調査に関する事。
- (5) 救急活動に関する事。
- (6) 災害の被害調査に関する事。
- (7) 消防活動の記録に関する事。
- (8) 消防地水利に関する事。
- (9) 諸団体の訓練指導に関する事。
- (10) 所管の機械器具の整備保全に関する事。
- (11) 分署の庶務に関する事。

7 平成28年中条例等制定改廃状況

制定改廃年月日及び名称	主 な 内 容
平成28年3月15日 高槻市消防事務決裁規程の一部改正	「行政不服審査法（平成26年法律第68号）」の施行に伴い、不服申立ての手続きが審査請求に一元化されたため、所要の規定整備を行った。 (施行日 平成28年4月1日)
平成28年3月25日 高槻市火災予防査察規程の制定	立入検査及び違反是正のための執行体制及び管理体制について規定するとともに、重大な消防法令違反のある防火対象物についてその違反の旨を公表することができる制度を開始するため、「高槻市火災予防査察要綱（平成19年）」を廃止し、新たに規程を制定した。 (施行日 平成28年4月1日)
平成28年3月29日 高槻市火災予防条例の一部改正	「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部を改正する省令（平成27年総務省令第93号）」に基づき、新たに追加された設備の離隔距離、最大入力値を定めるとともに、その他所要の規定整備を行った。 (施行日 平成28年4月1日)
平成28年3月31日 高槻市消防職員服務規程の一部改正	非常時における職員の対応及び通常勤務時の服務規律を明確化するとともに、個人情報の保護を踏まえ所要の規定整備を行った。 (施行日 令達の日)
平成28年4月13日 高槻市消防団員等公務災害補償条例施行規則の一部改正	「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第6条の2第1項の規定に基づき総務大臣が定める金額を定める件の一部を改正する件（平成28年総務省告示第137号）」に基づき、非常勤消防団員等に係る介護補償の額を引き上げるため、所要の規定整備を行った。 (施行日 公布の日)
平成28年6月15日 高槻市消防本部無線局管理規程の一部改正	150MHz帯（アナログ無線）の消防用無線局が、周波数の使用期限（平成28年5月31日）を経過したことに伴い、アナログ無線基地局を一部廃局するため、所要の規定整備を行った。 (施行日 令達の日)

<p>平成 28 年 6 月 28 日 高槻市消防団員等公務災害補償条例の一部改正</p>	<p>「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（平成 28 年政令第 46 号）」に基づき、傷病補償年金及び休業補償と同一の事由により障害厚生年金等が支給される場合の調整率を引き上げるため、所要の規定整備を行った。 (施行日 公布の日)</p>
<p>平成 28 年 7 月 7 日 高槻市消防事務決裁規程の一部改正</p>	<p>高槻市事務決裁規程（平成 28 年訓令第 1 号）の一部改正に伴い、債権（市税を含む。）の徴収にかかる不服申立てに関する事務の処理を市長（現行：部長）の決裁事項とするほか、所要の規定整備を行った。 (施行日 令達の日)</p>

8 平成28年中主要記録

月・日	記 事
1 月 10 日	高槻市消防出初式（高槻市立第一中学校） 消防職員 224 名、消防団員 425 名、自衛消防隊員 80 名、消防車両 30 台が参加。 見学者約 2,000 名。
2 月 15 日 ～ 16 日	国際消防救助隊連携訓練（堺市） 国際消防救助隊としての基本的な知識、技術の向上を目的とした、他機関との連携訓練。 国際消防救助隊員 6 名が参加。
2 月 23 日 ～ 24 日	放射線研修（消防本部） 放射線災害に対する専門知識の向上を図るため、研修を実施。 消防職員 194 名が参加。
2 月 28 日	高槻市消防団部長・班長教育訓練（消防本部） 消防団幹部として必要な安全管理及び指揮能力の向上を図る訓練を実施。 消防団員 61 名が参加。
3 月 1 日 ～ 7 日	春の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察等を実施。併せて全国山火事予防運動及び車両火災予防運動を実施。
3 月 11 日	震災初動訓練（消防本部） 震災時における消防職員の初動対応訓練を実施。 消防職員 65 名が参加。
3 月 12 日	高槻市消防音楽隊「火の用心コンサート 2016」（イオン高槻店 1 階スタジアムコート） 来場者約 600 名。
3 月 19 日	大阪府消防表彰式（大阪市中央公会堂） 消防庁長官表彰、大阪府知事表彰、日本消防協会会長表彰及び大阪府消防協会会長表彰を消防職団員 110 名が受章（伝達を含む）。
4 月 3 日	消防団入団式（消防本部） 消防団員 23 名が入団。
4 月 16 日 ～ 23 日	熊本地震 緊急消防援助隊派遣（南阿蘇村） 救助隊、救急隊、後方支援隊（6 隊 22 名）が出動。
5 月 9 日 ～ 10 日	甲種防火管理新規講習（消防本部） 市民等 118 名が受講修了。
5 月 11 日	乙種防火管理講習（消防本部） 市民等 7 名が受講修了。
5 月 22 日	上級救命講習（北消防署） 市民等 24 名が受講修了。

月・日	記 事
6 月 1 日 ～ 30 日	大阪府危険物安全月間 期間中、市内の危険物施設を有する事業所に対し、自主保安の推進を図るための啓発文書の配布及び立入検査を実施。
6 月 3 日	第 22 回全国女性消防団員活性化北海道大会（北海道札幌市） 女性消防団員 2 名が参加。
6 月 7 日	自衛消防隊訓練（史跡嶋上郡衙跡附寺跡仮設広場） 市内事業所自衛消防隊員の危険物災害等における対応能力の向上を図る訓練を実施。 52 事業所、176 名が参加。
6 月 10 日	IFCAA 2016 OSAKA 消防防災・国際消防救助隊合同訓練（大阪市） 海外消防隊を含む他機関との連携訓練。 救助隊 1 隊 2 名、国際消防救助隊員 1 名が参加。
6 月 17 日	甲種防火管理再講習（消防本部） 市民等 30 名が受講修了。
6 月 24 日	防災管理新規講習（消防本部） 市民等 11 名が受講修了。
7 月 3 日	消防団員健康づくりセミナー（消防本部） 消防団員の健康に対する意識向上を図る研修を実施。 消防団員 96 名が参加。
7 月 23 日	第 45 回消防救助技術近畿地区指導会（大阪市） 2 種目に 17 名が参加。
8 月 2 日 ～ 4 日	応急手当普及員講習（消防本部） 市立小・中学校、幼稚園教員 23 名が受講修了。
8 月 21 日	大阪府消防協会三島地区支部消防総合訓練（茨木市） 消防団員の規律及び消防技術の向上を図る訓練。 消防団員 69 名が参加。
8 月 24 日	第 45 回全国消防救助技術大会（愛媛県松山市） 1 種目に 4 名が参加。
8 月 27 日	高槻市地域防災総合訓練（淀川河川公園 三島江地区） 直下型地震による大規模災害を想定した、関係機関による各種訓練。 消防職員 118 名、消防団員 69 名、消防車両 19 台が参加。
9 月 1 日 ～ 2 日	救急救命技術練成会（消防本部） 救急隊が実施する救急救命処置訓練を実施。 救急隊 18 隊 72 名が参加。
9 月 4 日	2016 市民の健康・食育フェア（救急フェアとして参画）（高槻現代劇場） 来場者約 2,800 名。

月・日	記 事
9 月 4 日	第 60 回大阪府消防大会（府立消防学校） 消防団員 48 名が参加。
9 月 10 日	高槻・島本災害医療対策訓練（高槻市立芝生小学校） 医療関係者・災害関係者による災害医療救護訓練。 救急隊 1 隊 3 名が参加。
9 月 15 日 ～ 16 日	警防技術練成会（消防本部） 建物火災を想定した消防隊の訓練を実施。 消防隊 18 隊 72 名が参加。
10 月 1 日	新名神高速道路供用開始に向けた災害対策 北消防署配置職員を増員して救助隊を専任化したほか、化学対応の水槽付消防ポンプ自動車を磐手分署に配置した。また、消防・救急部隊運用の見直しに伴う消防緊急情報システムのソフト改修を実施。
10 月 4 日	RESCUE ネットワーク OSAKA グループ訓練（大阪市消防局高度専門教育訓練センター） 大規模災害時における捜索救助技術訓練。 救助隊員 4 名が参加。
10 月 18 日 ～ 19 日	甲種防火管理新規講習（消防本部） 市民等 63 名が受講修了。
10 月 22 日 ～ 23 日	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練（奈良県橿原市） 奈良県南部を震源とする直下型の大規模地震を想定した合同訓練。 救助隊 1 隊 5 名、後方支援隊 1 隊 3 名が参加。
10 月 30 日	上級救命講習（中消防署） 市民等 27 名が受講修了。
11 月 8 日 ～ 10 日	応急手当普及員講習（消防本部） 市民等 25 名が受講修了。
11 月 9 日 ～ 15 日	秋の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察等を実施。
11 月 17 日	消防団幹部管外視察研修（広島県広島市） 消防団運営に資するため他市消防団活動状況の視察を実施。 消防団員 17 名が参加。
11 月 20 日	消防団主力機械特別点検 消防ポンプ自動車 2 台、消防ポンプ積載車 50 台、消防小型動力ポンプ 54 台の点検を実施。
11 月 25 日	第 4 回大阪府下警防技術指導会（大阪市消防局高度専門教育訓練センター） 消火隊 1 隊 4 名が参加。
12 月 10 日 ～ 31 日	歳末特別警戒 消防本部及び消防団による警防区パトロール及び火災予防広報宣伝等を実施。

9 主な事務事業の概要（平成28年度）

事務事業名	概要	
消防施設維持補修	○ 北消防署ほか1署内部改修工事	1式
	○ 西分署自動火災報知設備改修その他工事	1式
消火栓設置改良	○ 消火栓の設置・改良	57箇所
緊急情報システム整備	○ 消防緊急情報システム改修	1式
消防車両更新	○ 水槽付消防ポンプ自動車（化学対応）更新（磐手分署）	1台
	○ 消防ポンプ自動車更新（西分署）	1台
	○ 高規格救急自動車更新（三箇牧出張所）	1台
救急高度化	○ 高度救命処置用資機材更新（三箇牧出張所）	1式
	○ 応急手当普及啓発器具更新 レサシベビー	2台
	AEDトレーナー	5台
	AED	3台
	○ 救急救命士養成課程	4名
	○ 救急救命士気管挿管病院実習	4名
	○ ビデオ喉頭鏡講習	2名
	○ 処置拡大2行為追加講習	13名
○ 指導救命士養成研修	1名	
○ 市民に対する応急手当の普及啓発		
消防機械整備	○ 40mはしご付消防ポンプ自動車オーバーホール（北消防署）	1式
	○ 簡易化学防護服（レベルB対応）	45式
	○ 単車更新	3台

10 平成28年中の火災・救急の概況

(1) 火災

平成28年中の高槻市における火災件数は、76件で平成27年と比べて1件増加した。

出火率（人口1万人あたりの出火件数）は2.1ポイントで、前年の2.1ポイントと比べて増減は無く、全国平均（平成27年中）の3.1ポイントよりも1.0ポイント低い値となっている。

火災種別で見ると、建物火災が43件（構成比56.6%）、林野火災0件（同0%）、車両火災12件（同15.8%）、その他の火災21件（同27.6%）であった。

建物火災は前年の35件を上回り、焼損床面積は337㎡で、前年の630㎡に比べ293㎡の減少となった。焼損表面積は266㎡で、前年の27㎡に比べ239㎡増加している。

損害額は約2,616万9千円で前年の約5,652万6千円に比べ約3,035万7千円減少した。

これは、火災1件あたり約34万4千円の貴重な財産が灰になったことになる。

出火原因では、1位は「放火（疑いを含む）」で18件（構成比24%）、2位は「電灯・電話等の配線」で7件（同9%）、3,4位は「たばこ」「こんろ」で各6件（同8%）、5位は「電気機器」で5件（同7%）である。

火災による死者はなく、負傷者は17人で、その内訳は中等症者4人、軽症者13人となっている。

(2) 救急

平成28年中の高槻市における救急出動件数は20,317件、搬送人員は18,544人と、前年に比べ救急出動件数は1,295件、搬送人員は1,124人とそれぞれ増加した。

搬送人員のうち、急病の割合は64.9%と高い割合を示し、そのうち65歳以上の高齢者は64.6%で、高齢者の急病人増加が大きな要因と考えられる。また、傷病程度別にみると、依然として軽症傷病者が多く、搬送人員の66.3%を占めており、全国平均の49.4%（平成27年中）に比べかなり高い割合を示している。

今後も救急需要の増大と市民ニーズに応えるため、救急車の適正利用の広報並びに救急救命士の養成を含めた救急隊員の教育訓練の充実や高度救命処置用資機材を整備し、救急体制の強化、高度化を推進するとともに、熊本地震や東日本大震災のような大規模災害時における自主救護能力及び救命効果の向上を図るため、市民や事業所を対象とした応急手当（AEDの取り扱い含む。）の講習会を積極的に行い、応急手当に関する知識、技術の普及啓発活動を推進している。

さらに、大阪府三島救命救急センター医師同乗の特別救急隊の運用により重篤傷病者の救命率向上を図るとともに、医師・医療機関と一層の連携強化に努め、ますます高度化する救急業務に対応する。

総務

1 予 算

(1) 歳出予算の推移

年度	区分	一般会計予算 (千円)	消防歳出予算 (千円)	比率 (%)
平成				
24		102,420,686	3,880,800	3.79
25		109,796,371	3,103,757	2.83
26		111,979,182	3,062,555	2.73
27		117,717,568	3,130,651	2.66
28		118,703,756	3,282,000	2.76

※1 以下予算関係資料については、消防費(款)の中に水防費を含んでいない。

2 平成28年度については、補正第5号(平成29年3月1日議決)までを記載した。

(2) 平成28年度消防歳出予算(経費別)

経費区分	区分	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	
			性 質 別	経 費 別
消費的経費		3,030,366		
	人件費	2,697,504	82.19	92.33
	物件費	224,059	6.83	
	補助費	108,803	3.31	
投資的経費		251,634		7.67
	建設事業費	251,634	7.67	
合 計		3,282,000		100

(3) 平成28年度消防歳出予算 (科目別)

(千円)

区分	科目 (項) 消 防 費	(目) 常備消防費	(目) 非常備消防費	(目) 消防施設費
予 算 額	3,282,000	2,908,586	121,780	251,634
比 率 (%)	100	88.62	3.71	7.67

(内訳)

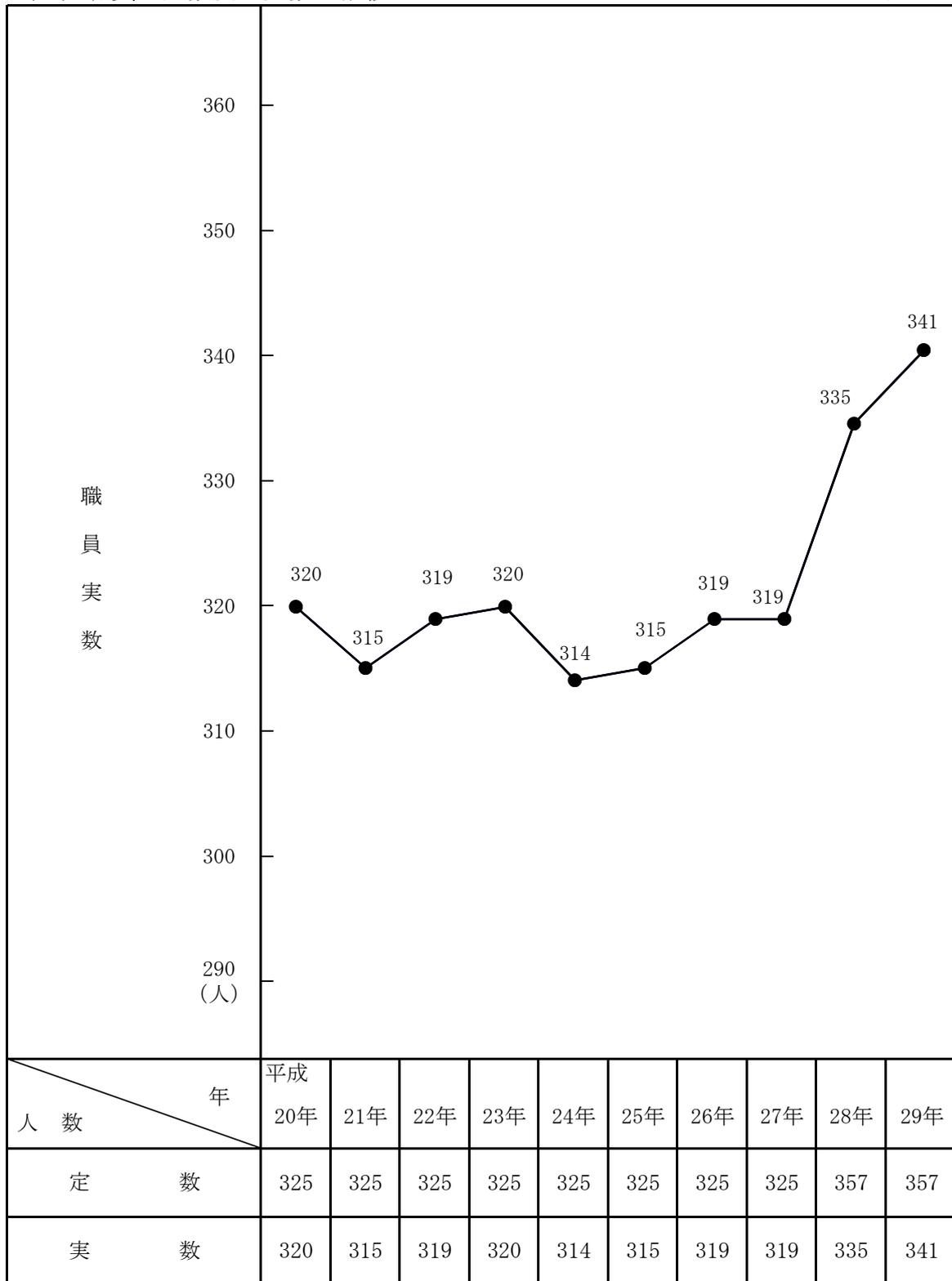
(千円)

節	目	常備消防費	非常備消防費	消防施設費
報 酬		2,345	22,128	
給 料		1,143,058		
職 員 手 当 等		1,081,827		
共 済 費		447,146		
災 害 補 償 費		1,000		
報 償 費		668	32,000	
旅 費		4,099	19,506	
交 際 費		11	60	
需 用 費		68,488	9,320	69,184
役 務 費		25,218	1,111	209
委 託 料		87,209		5,000
使用料及び賃借料		9,476	343	739
工 事 請 負 費				13,612
公 有 財 産 購 入 費				
原 材 料 費		30		
備 品 購 入 費		370	2,450	136,492
負担金補助及び交付金		35,658	33,917	26,252
補償補填及び賠償金		200	100	
公 課 費		1,783	845	146
合 計		2,908,586	121,780	251,634

2 人 事

(1) 職員の定数及び実数の推移

(各年4月1日現在)



- ・各年とも出向職員及び非常勤職員除く
- ・定数に消防長含む
- ・実数に再任用職員含む

(2) 職員の配置状況

(平成29年4月1日現在)

階級別	所属別	消 防 吏 員								その他の職員		合 計		
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員		小 計	
消 防 本 部	消 防 長	1								1		0	1	
	消 防 長 参 事 出 向		1							1		0	1	
	消 防 総 務 課	課 長			1						1		0	1
		副 主 幹				3					3		0	3
		庶 務 人 事 係					2	2		1	5		0	5
	予 防 課	課 長			1						1		0	1
		副 主 幹				1					1		0	1
		危 険 物 規 制 予 防 指 導 係					1	1	1	1	3		0	3
						1	1	1		1	4		0	4
	警 防 救 急 課	課 長		(1)							0		0	0
		副 主 幹			2						2		0	2
		警 備 係				1	2				3		0	3
		消 防 団 係				1			1		3		0	3
		機 械 救 急 特 別 救 急 係					1	1			2		0	2
							2	5			7		0	7
							2	2			4		0	4
	指 令 調 査 課	課 長 補 佐			2						2		0	2
		主 査					1				1		0	1
		指 令 第 1 係					2			4	6		0	6
		指 令 第 2 係					2			4	6		0	6
		調 査 第 1 係					2	2		1	5		0	5
		調 査 第 2 係					2	2		1	5		0	5
	小 計	1	3	7	11	21	15	1	18	77	0	0	77	
	中 消 防 署	署 長		1							1		0	1
副 署 長				1						1		0	1	
子 防 司 令 係					1					1		0	1	
業 務 支 援 担 当						1	2		3	6		0	6	
警 備 第 一 課		課 長 補 佐			1						1		0	1
		警 備 係				1					1		0	1
		救 急 救 助 係					3	2		7	12		0	12
		五 領 出 張 所					2	4		5	11		0	11
		三 箇 牧 出 張 所					2	3		4	9		0	9
		大 冠 分 署 警 備 係				1	2	2		6	11		0	11
		富 田 分 署 警 備 係				1	2	2		6	11		0	11
警 備 第 二 課		課 長			1						1		0	1
		課 長 補 佐				1					1		0	1
		警 備 係					2	3		7	12		0	12
		救 急 救 助 係					2	4	1	4	11		0	11
		五 領 出 張 所					3	2		4	9		0	9
		三 箇 牧 出 張 所					3	1	1	4	9		0	9
		大 冠 分 署 警 備 係				1	2	2		6	11		0	11
富 田 分 署 警 備 係				1	2	3		5	11		0	11		
小 計	0	1	3	7	29	35	3	65	143	0	0	143		
北 消 防 署	署 長		1							1		0	1	
	副 署 長			1						1		0	1	
	子 防 司 令 係			(1)						0		0	0	
	業 務 支 援 担 当					2	1		2	5		0	5	
	警 備 第 一 課	課 長 補 佐			1						1		0	1
		警 備 係				1					1		0	1
		救 急 救 助 係					2	2	1	7	12		0	12
		阿 武 野 出 張 所					3	2		4	9		0	9
		西 分 署 警 備 係				1	2	2	1	5	11		0	11
		磐 手 分 署 警 備 係				1	2	2	1	5	11		0	11
						1				1			0	1
	警 備 第 二 課	課 長 補 佐				1					1		0	1
		警 備 係					2	2	1	7	12		0	12
		救 急 救 助 係					2	3	1	5	11		0	11
		阿 武 野 出 張 所					3	1	1	4	9		0	9
		西 分 署 警 備 係				1	2	2	1	5	11		0	11
		磐 手 分 署 警 備 係				1	2	3		5	11		0	11
	小 計	0	1	3	6	24	26	9	54	123	0	0	123	
合 計	1	5	13	24	74	76	13	137	343	0	0	343		

- ・非常勤職員1名除く
- ・再任用職員含む
- ・()は、兼任

(3) 職員の勤続年数調

(平成29年4月1日現在)

階級別 勤続年数	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
1 年 未 満					1	8	1	11	21		0	21
1 年 以 上 2 年 未 満								28	28		0	28
2 " 3 "								14	14		0	14
3 " 4 "								14	14		0	14
4 " 5 "								16	16		0	16
5 " 6 "								15	15		0	15
6 " 7 "						1		9	10		0	10
7 " 8 "						1		18	19		0	19
8 " 9 "							4	5	9		0	9
9 " 10 "						4		4	8		0	8
10 " 11 "						7	1	2	10		0	10
11 " 12 "					1	12			13		0	13
12 " 13 "					4	7	1		12		0	12
13 " 14 "						5	1		6		0	6
14 " 15 "					1	5			6		0	6
15 " 16 "					2	5	1		8		0	8
16 " 17 "					1	1			2		0	2
17 " 18 "					3	5			8		0	8
18 " 19 "				1					1		0	1
19 " 20 "					15	5			20		0	20
20 " 21 "									0		0	0
21 " 22 "					7	2			9		0	9
22 " 23 "									0		0	0
23 " 24 "				1	4	1			6		0	6
24 " 25 "				1	5				6		0	6
25 " 26 "				2	3				5		0	5
26 " 27 "					2				2		0	2
27 " 28 "									0		0	0
28 " 29 "			1	3	2				6		0	6
29 " 30 "									0		0	0
30 " 31 "					1				1		0	1
31 " 32 "			5	4	11	2			22		0	22
32 " 33 "		1	2	3	2		1		9		0	9
33 " 34 "				2					2		0	2
34 " 35 "		1	3	3	6	3			16		0	16
35 " 36 "				2	1		1		4		0	4
36 年 以 上	1	2	2	1	2	2	2	1	13		0	13
計	1	4	13	23	74	76	13	137	341	0	0	341
平 均 勤 続 年 数	36.0	34.5	32.4	30.1	23.6	13.7	17.0	4.0	14.2	0.0	0.0	14.2

・出向職員2名・非常勤職員1名除く

・再任用職員含む

(4) 職員の年齢調

(平成29年4月1日現在)

階級別 年齢	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
18歳未満									0		0	0
18歳									0		0	0
19歳								4	4		0	4
20歳								6	6		0	6
21歳								14	14		0	14
22歳								13	13		0	13
23歳								14	14		0	14
24歳								12	12		0	12
25歳								11	11		0	11
26歳								11	11		0	11
27歳							1	14	15		0	15
28歳						1		9	10		0	10
29歳						3		3	6		0	6
30歳						6	2	14	22		0	22
31歳						3		8	11		0	11
32歳						4	1	1	6		0	6
33歳						7	1	1	9		0	9
34歳					1	5	1	1	8		0	8
35歳					4	4			8		0	8
36歳					1	7			8		0	8
37歳					2	5	2		9		0	9
38歳					2	2			4		0	4
39歳					3	4			7		0	7
40歳					1				1		0	1
41歳				1	5	1			7		0	7
42歳					6	3			9		0	9
43歳					4	2			6		0	6
44歳				1	6	3			10		0	10
45歳					4				4		0	4
46歳				2	5	1			8		0	8
47歳									0		0	0
48歳				1	2				3		0	3
49歳				1	7				8		0	8
50歳				1	4				5		0	5
51歳			1	3	3		1		8		0	8
52歳			2	1	2	1			6		0	6
53歳			2	4	4		1		11		0	11
54歳			3	3	2	2			10		0	10
55歳		2	2	1	1	1			7		0	7
56歳		1		1	3				5		0	5
57歳			1	1					2		0	2
58歳		1	1			2	1	1	6		0	6
59歳	1		1	2	1	1	1		7		0	7
60歳以上					1	8	1		10		0	10
計	1	4	13	23	74	76	13	137	341	0	0	341
平均年齢	59.0	56.0	54.4	51.7	45.6	39.8	41.6	25.5	37.0	0.0	0.0	37.0

・ 出向職員 2 名・非常勤職員 1 名除く

・ 再任用職員含む

(5) 職員の免許・資格所有状況

(平成29年4月1日現在)

資格別		消 防 吏 員									その他の職員		合 計
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 規 市 職 員	小 計	
職 員 数		1	4	13	23	74	76	13	137	341		0	341
自 動 車 運 転 免 許	大 型	1	3	11	20	59	60	11	30	195		0	195
	普 通	1	4	13	23	74	76	13	134	338		0	338
自 動 車 整 備 士	三 級					1	1			2		0	2
特 殊 無 線 技 士	第 二 級 陸 上			2	2	18	21	4	12	59		0	59
消 防 設 備 士	甲 種 第 1 類		1	1	1	6				9		0	9
	甲 種 第 2 類			1						1		0	1
	甲 種 第 3 類		1	1	1					3		0	3
	甲 種 第 4 類	1	2	1	1	7			1	13		0	13
	甲 種 第 5 類		1	1	2	3				7		0	7
	乙 種 第 6 類	1	2	1	5	11	3		1	24		0	24
	乙 種 第 7 類	1	1	1	4	5	2			14		0	14
消 防 設 備 点 検 資 格 者	第 一 種	1	1				2			4		0	4
	第 二 種	1	1				1			3		0	3
建 築 物 環 境 衛 生 管 理 技 術 者					1	1	2			4		0	4
衛 生 管 理 者				1		4	1			6		0	6
赤 十 字 水 上 安 全 法 救 助 員			1	3	3	19	7	1		34		0	34
玉 掛 ・ ク レ ー ン 技 能 講 習			1	3	4	21	9	1		39		0	39
高 圧 ガ ス 保 安 責 任 者				1		1				2		0	2
小 型 船 舶 操 縦 士			2	4	11	25	15	3	5	65		0	65
危 険 物 取 扱 者 乙 種 第 4 類		1	4	13	23	74	76	13	126	330		0	330
危 険 物 取 扱 者 甲 種			1	1		1				3		0	3
特 定 化 学 物 質 等 作 業 主 任 者 講 習				1	8	10	5			24		0	24
溶 接 士	ア ー ク									0		0	0
	ガ ス		1	1	1	3	1			7		0	7
救 急 救 命 士			1	5	11	27	35	2	14	95		0	95

・ 出向職員2名・非常勤職員1名除く

・ 再任用職員含む

(6) 職員の委託教養実施状況

(平成28年度中)

階級別	教養種別	期間	消 防 吏 員								その他の職員		合 計
			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	
大 消 学 校 防	幹部科	4 5 日				1				1		0	1
	警防科	5 1 日					1			1		0	1
大 阪 府 立 消 防 学 校	初任教育	6 か月								27	27	0	27
	専科教育 警防科	9 日					1			1		0	1
	専科教育 特殊災害科	6 日					1			1		0	1
	専科教育 救急科	3 2 日							1	9	10	0	10
	専科教育 予防科 危険物課程	6 日								1	1	0	1
	専科教育 予防科 防火査察課程	6 日								1	1	0	1
	専科教育 予防科 消防用設備課程	6 日								1	1	0	1
	専科教育 火災調査科	9 日						1	1		2	0	2
	専科教育 救助科	1 8 日						1		1	2	0	2
	幹部教育 初級幹部科	9 日						1			1	0	1
	幹部教育 中級幹部科	7 日						1			1	0	1
	幹部教育 上級幹部科	1 日			1						1	0	1
	特別教育 はしご車技術講習	4 日									2	2	0
研 九 修 所 州	救急救命士養成課程	7 か月								1	1	0	1
	指導救命士養成研修	3 0 日					1				1	0	1
大 阪 市 消 防 局 訓 練 セ ン タ ー 高 度 専 門	救急救命士養成課程	7 か月						2		1	3	0	3
	上級予防研修	9 日					1				1	0	1
	上級救助研修	8 日									0	0	0
	ビデオ喉頭鏡講習	1 日						2			2	0	2
	処置拡大2行為追加講習	3 日					1	11	1		13	0	13
そ の 他	二級小型船舶操縦士免許講習	2 日						1	2		3	0	3
	移動式クレーン講習	3 日								1	1	0	1
	玉掛技能講習	3 日								1	1	0	1
	大型自動車免許取得講習	2 か月							2	5	7	0	7
	特定化学物質講習	2 日						1			1	0	1
	無線従事者養成講習	2 日					1	5		4	10	0	10
	防災対象物点検資格者講習	4 日									0	0	0
	建築物環境衛生管理技術者講習	1 6 日						1			1	0	1
	安心運転研修	1 日					2	10			12	0	12
合 計										110		0	110

(7) 職員の部内教養及び訓練等実施状況

(平成28年度中)

種別 区分	定例教養	当務教養	救急隊員 研 修	機関員 講 習	訓 練			計
					基 本 訓 練	図 上 訓 練	実 施 訓 練	
回 数	216	882	2	1	3,248	31	295	4,675
人 員	1,707	6,997	180	12	15,197	274	1,464	25,831

(8) 公務災害等状況

原因治療別 年度別	発 生 原 因 別								主 治 療 別							
	消 火 活 動	救 助 活 動	救 急 活 動	訓 練	作 業	通 勤	そ の 他	計	骨 折	捻 挫	打 撲	挫 創	切 創	火 熱 傷	そ の 他	計
平成23年度				2				2							2	2
平成24年度						1		1	1							1
平成25年度				1		4		5	4			1				5
平成26年度				1			2	3				1	1		1	3
平成27年度								0								0
平成28年度			2			1	1	4	1		1				2	4

(9) 表彰受章(賞) 状況

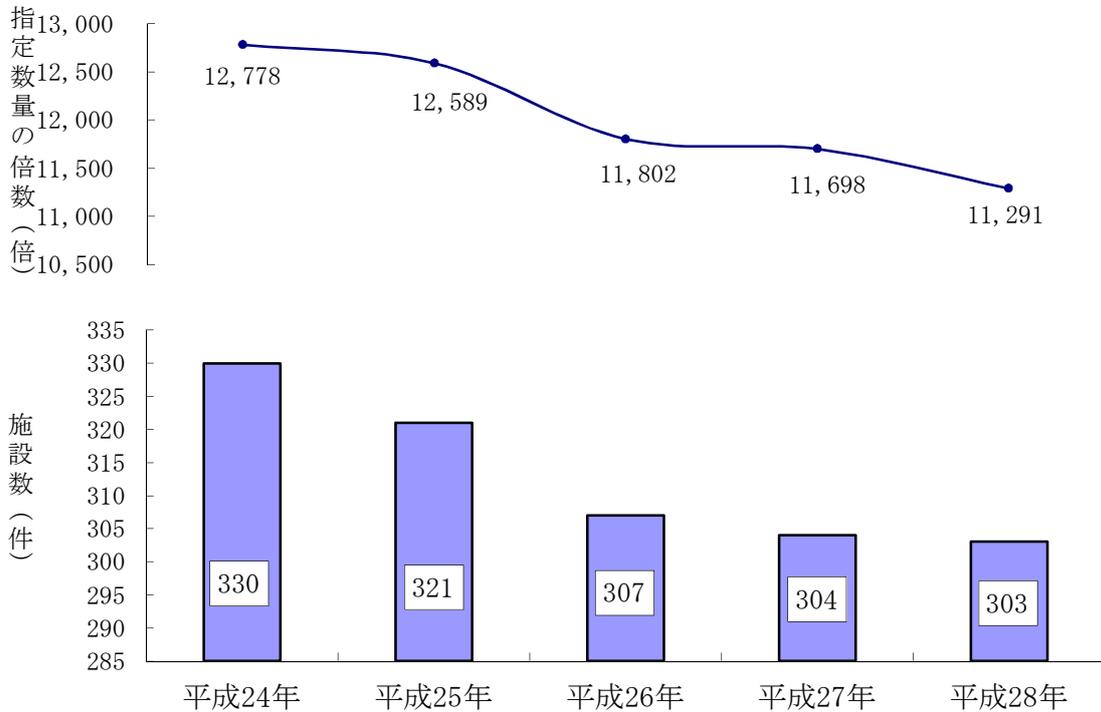
(平成28年度中)

表彰者		被表彰者		消 防 職 員								一 般			合 計		
				消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	高槻市職員	小計	団体		個人	小計
消防庁長官	永年勤続功労章			2									2			0	2
全国消防長会長	永年勤続功労章	30年以上				3							3			0	3
全国消防協会 近畿地区支部長	消防救助技術近畿地区 指導会優秀賞						2	1	11				14			0	14
全国消防協会 会長	全国消防救助技術大会 優秀賞							1	3				4			0	4
	優良消防職員表彰												0			0	0
大阪府知事	消防勤続功労章			2									2			0	2
	一般消防功労章												0			0	0
高槻市長	消防施設強化功労賞												0			0	0
	人命救助功労賞												0			0	0
	優良職員賞								1				1			0	1
高槻市消防長	人命救助功労賞												0			0	0
	優良救急隊員表彰					2	1		1				4			0	4
	救急救命技術練成表彰						3	3	6				12			0	12
	警防技術練成表彰					3		1	8				12			0	12
	消防救助技術近畿地区 指導会優秀賞								1	3			4			0	4
	防火管理等功労賞												0		4	4	4
	精勤賞						7		4				11			0	11
高槻市火災 予防協会 会長	優良消防職員功労賞					1	8	1					10			0	10
高槻ライオンズ クラブ会長	優良消防職員功労賞					4	1						5			0	5
合 計				4	0	13	22	8	37	0			84	0	4	4	88

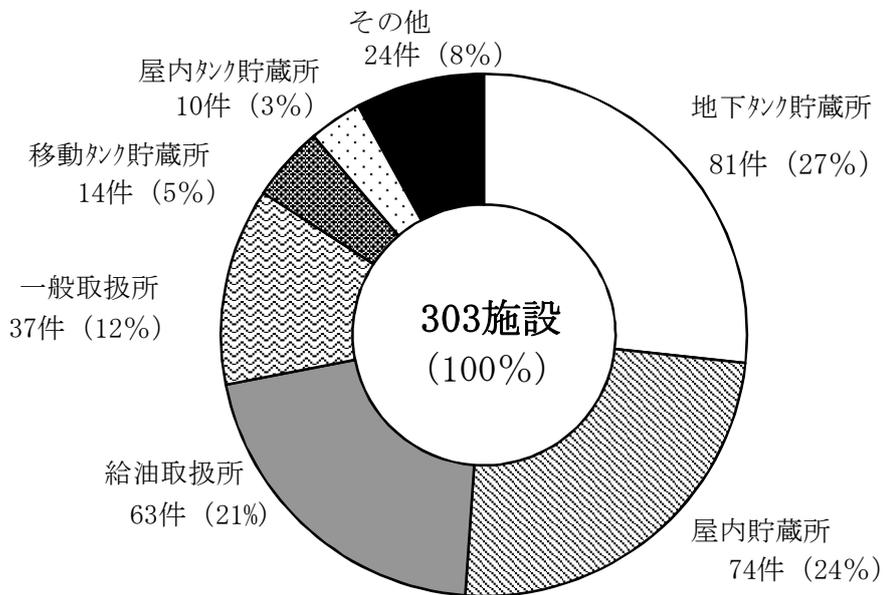
予 防

1 危 険 物

(1) 危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移



(2) 危険物施設の種類と構成 (平成28年12月31日現在)



(3) 危険物施設の内訳

(平成28年12月31日現在)

区分		製造所等の別	合計	貯蔵所							取扱所					
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	一般取扱所	
数量別	5倍以下		104	2	84	35	4	6	29	9	1	18	1			17
	5倍を超え 10倍以下		74	3	43	13	1	3	20	3	3	28	13	1		14
	10倍を超え 50倍以下		87	3	58	23	3	1	27	2	2	26	21		1	4
	50倍を超え100倍以下		10		4	1			3			6	4			2
	100倍を超え150倍以下		5		2	2						3	3			
	150倍を超え200倍以下		3		1				1			2	2			
	200倍を超え1,000倍以下		20		1				1			19	19			
	1,000倍を超え5,000倍以下		0													
類別	単独	第1類	0													
		第2類	1		1	1										
		第3類	0													
		第4類	295	5	189	70	8	10	81	14	6	101	63	1	1	36
		第5類	1		1	1										
		第6類	0													
	混在	6	3	2	2						1				1	
	合計	303	8	193	74	8	10	81	14	6	102	63	1	1	37	

(4) 危険物施設等事務処理状況

(平成28年12月31日現在)

区分	製造所等の別	合計	製造所	貯蔵所							取扱所					仮貯蔵・仮取扱	
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所		一般取扱所
許可	設置	8		6	3	1		2				2				2	
	変更	26	4	11	4			3		4		11	8			3	
完成検査	設置	2		2	1	1						0					
	変更	23	4	8	1			3		4		11	8			3	
完成検査前検査	水圧	0		0								0					
	水張	0		0								0					
保安監督者選解任		29		12	9	1		2				17	16			1	
予防規程認可		0		0								0					
品名数量の変更		1		1	1							0					
廃止		9		6	2			2		1	1	3	2			1	
譲渡・引渡		5		3	1					2		2	2				
仮使用承認		16	4	2				2				10	7			3	
その他(設置者住所・氏名・名称変更等)		179	2	64	11	2		49		2		111	88			23	2
合計		298	14	115	33	5	0	63	0	13	1	167	131	0	0	36	2

(5) 危険物製造所等立入検査実施状況

(平成28年12月31日現在)

製造所等の別 区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
施 設 数	303	8	193	74	8	10	81	14	6	102	63	1	1	37
実 施 施 設 数	284	8	179	70	7	10	73	14	5	97	60	1	1	35
実 施 件 数	285	8	179	70	7	10	73	14	5	98	61	1	1	35
指 導 件 数	68	2	30	8	1		17	4		36	29			7

2 建築・設備

(1) 開発事業の手續等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況

(平成28年12月31日現在)

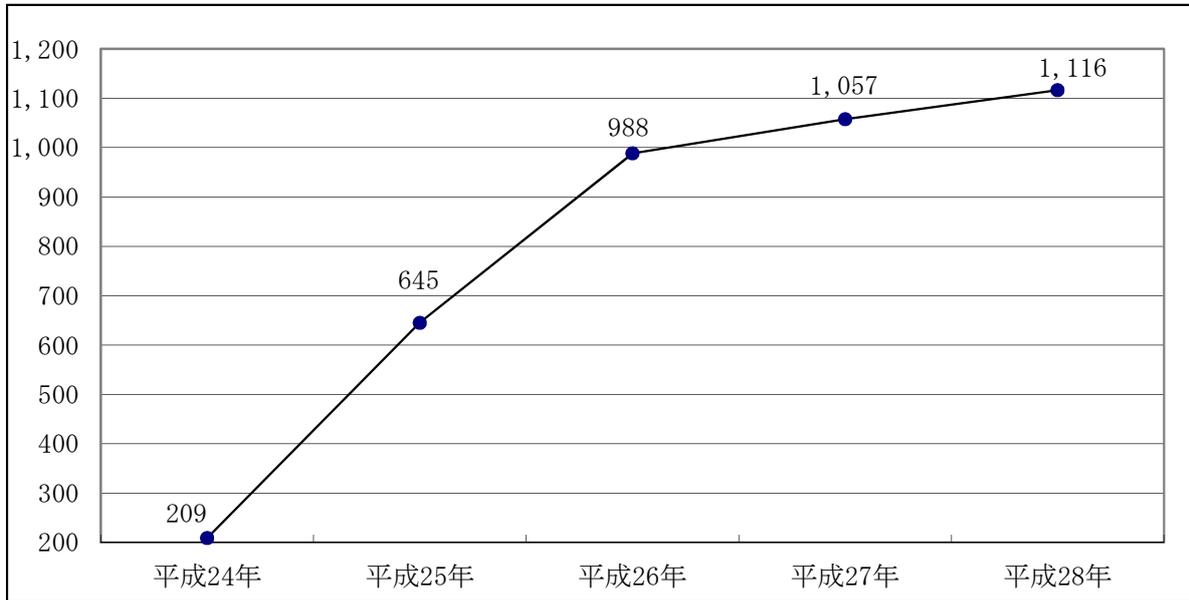
区 分		5,000㎡ 未満	5,000㎡以上 10,000㎡未満	10,000㎡以上 50,000㎡未満	50,000㎡以上 100,000㎡未満	100,000㎡ 以上	合 計
開 発 件 数		29	2	3		1	35
協 議 件 数		9	3	3			15
完 了	消 火 栓	6					6
	防 火 水 そ う	3	1	1			5
点 検	消 火 栓						0
	防 火 水 そ う						0
合 計		47	6	7	0	1	61

(2) 建築確認同意事務処理状況

(平成28年12月31日現在)

項 (対 象 物) 別			同 意						合 計
			新 築	増 築	改 築	移 転	用 途 変 更	許 可 申 請	
1	イ	劇場、映画館等							0
	ロ	公会堂、集会場	2	2					4
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等							0
	ロ	遊技場、ダンスホール等	2						2
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等							0
	ニ	カラオケボックス等							0
3	イ	待合、料理店等							0
	ロ	飲食店	2						2
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	14	2			3		19
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等							0
	ロ	寄宿舎、共同住宅等	53						53
6	イ	病院、診療所、助産所	7	3			2		12
	ロ	老人短期入所施設等	6	1			1		8
	ハ	老人デイサービスセンター等	4	4			1	1	10
	ニ	幼稚園、特別支援学校							0
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	1	8			3	1	13
8		図書館、博物館、美術館等							0
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場							0
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場							0
10		車両の停車場、船舶等の発着場							0
11		神社、寺院、教会等	1	2					3
12	イ	工場又は作業場	1	6			2		9
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ							0
13	イ	自動車車庫又は駐車場							0
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫							0
14		倉庫	4	3					7
15		前各項に該当しない事業場	21	5			2		28
16	イ	1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	12	6					18
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	3	6			1		10
16の2		地下街							0
16の3		準地下街							0
17		重要文化財等として指定された建造物							0
18		延長50メートル以上のアーケード							0
その他		別表以外の対象物	900				18		918
合 計			1,033	48	0	0	1	33	1,116

(3) 建築確認同意事務の推移



(※平成25年以降は準防火地域の指定拡大等に伴い建築確認同意件数が増加している。)

(4) 消防用設備等着工届出等の件数

(平成28年12月31日現在)

種 類	消 火 設 備									警 報 設 備				避 難 設 備		消 火 活 動 上 必 要 な 施 設			消 防 用 水 計	合 計	
	屋 内 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	水 噴 霧 消 火 設 備	泡 消 火 設 備	不 活 性 ガ ス 消 火 設 備	ハ ロ ゲ ン 化 物 消 火 設 備	粉 末 消 火 設 備	屋 外 消 火 栓 設 備	動 力 消 防 ポ ンプ 設 備	そ の 他	自 動 火 災 報 知 設 備	ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備	漏 電 火 災 警 報 器	消 防 機 関 へ 通 報 す る 火 災 報 知 設 備	非 常 警 報 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯	連 結 散 水 設 備			連 結 送 水 管
着工届	20	16			2		7	4	1		176			17	38	60	114		10	3	468
設置届	21	32			2	1	9	2	1	148	297	1		18	69	60	216		11	4	892
検 査	8	17			2	1	6	1	1	90	166	1		17	35	41	110		8	4	508

(5) 中高層建築物の現状

(平成28年12月31日現在)

項(対象物)別		3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11~15階	16~20階	21階以上	合計
1	イ 劇場、映画館等	2											2
	ロ 公会堂、集会場	5	1										6
2	イ キャバレー、ナイトクラブ等												0
	ロ 遊技場、ダンスホール等	1											1
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等												0
	ニ カラオケボックス等	1		1									2
3	イ 待合、料理店等												0
	ロ 飲食店	27	8	5	1								41
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等	13	6		1								20
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等	2		2		1	2						7
	ロ 寄宿舎、共同住宅等	984	288	511	49	83	27	18	23	60	1	3	2,047
6	イ 病院、診療所、助産所	31	11	3	5	1	1	2	1				55
	ロ 老人短期入所施設等	19	7	5	1	2							34
	ハ 老人デイサービスセンター等	22	2		1								25
	ニ 幼稚園、特別支援学校	6	1										7
7	小学校、中学校、高等学校、大学等	50	91	3	2		1			1			148
8	図書館、博物館、美術館等	1											1
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場												0
	ロ イに掲げる以外の公衆浴場	1											1
10	車両の停車場、船舶等の発着場	1											1
11	神社、寺院、教会等	11				1							12
12	イ 工場又は作業場	63	11	2	3			1					80
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ												0
13	イ 自動車車庫又は駐車場	14	5	1	1								21
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫												0
14	倉庫	42	21	8	1								72
15	前各項に該当しない事業場	144	51	26	5	5	1						232
16	イ 1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	287	136	90	26	17	7	1		4	1	1	570
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	177	73	36	16	14	1	3	2	3			325
17	重要文化財等として指定された建造物												0
18	延長50メートル以上のアーケード												0
合計		1,904	712	693	112	124	40	25	26	68	2	4	3,710

3 火災予防

(1) 防火管理者資格修了証交付状況

年 別		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
人数	甲 種	203	208	210	198	181
	乙 種	8	6	6	3	7
	再 講 習	38	21	21	25	30

(2) 防災管理者資格修了証交付状況

年 別	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
人 数	18	23	8	18	11

(3) 防火対象物点検報告特例認定状況

(平成28年12月31日現在)

対象物別	項 (対 象 物) 別		認定件数	累計認定数
1	イ	劇場、映画館等		1
	ロ	公会堂、集会場	5	20
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等		
	ロ	遊技場、ダンスホール等		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等		
	ニ	カラオケボックス等		
3	イ	待合、料理店等		
	ロ	飲食店		1
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等		1
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等		
6	イ	病院、診療所、助産所		2
	ロ	老人短期入所施設等		
	ハ	老人デイサービスセンター等		2
	ニ	幼稚園、特別支援学校		
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場		
16	イ	1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	11	21
合 計			16	48

(4) 条例事項等処理件数

(平成28年12月31日現在)

種 別	42条 の2	43条	44 条										45条		49条	合 計			
	指 定 催 し	防 火 対 象 物	使 用 開 始 届	炉 及 び か ま ど	ボ イ ラ ー 及 び	給 湯 沸 設 備	乾 燥 設 備	サ ウ ナ 設 備	火 花 を 生 じ る 設 備	変 電 設 備	発 電 設 備	蓄 電 池 設 備	ネ オ ン 管 灯 設 備	水 素 ガ ス を 充 て ん	す る 気 球		催 物 の 開 催	露 店 等 の 開 設	違 反 対 象 物 の 表
件数	4	275	4	29	1				38	11	17				3	260	6		648

(5) 少量危険物施設等の状況

(平成28年12月31日現在)

種 別	少 量 危 険 物	指 定 可 燃 物	ア セ チ レ ン ガ ス	液 化 石 油 ガ ス	劇 物 ・ 毒 物	合 計
施設数	493	225	21	402	23	1,164

(6) 違反処理状況

(平成28年中)

	屋 外 に お け る 防 火 対 象 物 の 防 火 対 象 物 の 防 火 対 象 物 の 火 災 予 防 措 置 (法 第 3 条 関 係)	火 災 予 防 措 置 (法 第 5 条 関 係)	防 火 対 象 物 の 防 火 対 象 物 の 防 火 対 象 物 の 使 用 の 禁 止 等 (法 第 5 条 の 2 関 係)
警 告			
命 令			

	消 防 吏 員 に よ っ て 消 去 される 物 件 除 去 (法 第 5 条 の 3 関 係)	防 火 管 理 者 未 選 任 (法 第 8 条 第 3 項 関 係)	防 火 管 理 適 正 業 務 違 反 (法 第 8 条 第 4 項 関 係)
警 告		4	8
命 令			

	統 括 防 火 管 理 者 未 選 任 (法 第 8 条 の 2 第 5 項 関 係)	統 括 防 火 管 理 適 正 業 務 違 反 (法 第 8 条 の 2 第 6 項 関 係)	消 防 設 備 等 の 設 置 ・ 維 持 に 関 す る こ と (法 第 17 条 の 4 関 係)
警 告			9
命 令			

(7) 防火対象物立入検査状況

(平成28年12月31日現在)

項 (対 象 物) 別			対象物数	実施件数	指導件数
1	イ	劇場、映画館等	1	1	
	ロ	公会堂、集会場	95	36	9
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等			
	ロ	遊技場、ダンスホール等	9	7	7
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケボックス等	3	3	3
3	イ	待合、料理店等	1		
	ロ	飲食店	146	70	61
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	236	107	85
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	8	5	3
	ロ	寄宿舍、共同住宅等	2,566	545	270
6	イ	病院、診療所、助産所	92	37	22
	ロ	老人短期入所施設等	50	36	22
	ハ	老人デイサービスセンター等	152	55	23
	ニ	幼稚園、特別支援学校	28	11	9
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	84	19	10
8		図書館、博物館、美術館等	7	4	
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場			
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	9	3	3
10		車両の停車場、船舶等の発着場	3		
11		神社、寺院、教会等	74	19	8
12	イ	工場又は作業場	291	94	54
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	1	1	
13	イ	自動車車庫又は駐車場	31	8	4
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫			
14		倉庫	211	63	38
15		前各項に該当しない事業場	437	102	35
16	イ	1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	707	377	293
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	424	157	100
17		重要文化財等として指定された建造物	2	2	1
18		延長50メートル以上のアーケード	2		
合 計			5,670	1,762	1,060

4 火災予防の普及啓発

(1) 火災予防広報宣伝実施状況

○ 催物等開催状況

(平成28年中)

催物等の種類	開催回数	参加人員
自衛消防隊訓練	1	176

○ 防火指導等実施状況

(平成28年中)

防火指導等の種類	実施回数	参加人員
防火映画	28	
地震体験	30	2,690

(2) 消防音楽隊の活動状況

(平成28年中)

出演内容別	内 容	回 数
消防式典及び行事	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年高槻市消防出初式 ・火の用心コンサート2016 	2
広 報 活 動	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校訪問演奏(8校) 	8
市 関 係 行 事	<ul style="list-style-type: none"> ・こいのぼりフェスタ1000 ・第24回高槻シティーフマラソン ・社会を明るくする運動 ・第47回市民フェスタ高槻まつり ・2016市民の健康・食育フェア 	5
合 計		15

(3) 住宅防火診断状況

(平成28年中)

	一般住宅 (件)	共同住宅 (件)	その他 (件)	合計 (件)
実施数	758	641	1	1,400
実施できず	892	987	15	1,894
実施対象数	1,650	1,628	16	3,294

※高槻市内のひとり暮らしの高齢者宅を抽出し、3年計画により診断を実施した。

実施数の内訳

		一般住宅 (件)	共同住宅 (件)	その他 (件)	合計 (件)
訪問診断		758	641	1	1,400
詳細診断	良好	10	12		22
	指示有り	2	2		4

訪問診断：玄関先で対応するもの。

詳細診断：住戸内にて火気を使用する器具等の状況を診断するもの（希望者のみを対象）。

火災・救急等

1 火 災

(1) 月別火災発生件数及び被害状況

(平成28年中)

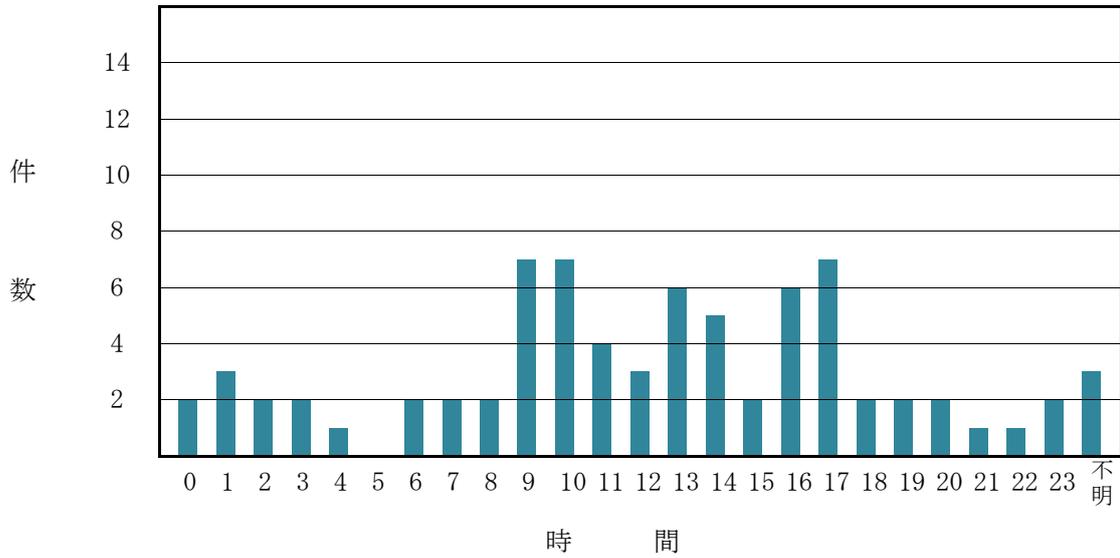
種別 月別	火 災 件 数					爆 発	焼 損 棟 数					り 災 世 帯				り 災 人 員
	計	建 物	林 野	車 両	そ の 他		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	全 損	半 損	小 損	
1 月	6	6					6				6	4			4	14
2 月	7	3		2	2		3			1	2	2			2	2
3 月	14	6		1	7		6	1			5	4			4	14
4 月	8	4		2	2		7	1		1	5	9	1	1	7	27
5 月	5	5					6	1	1		4	4	1		3	10
6 月	3	2		1			2				2	1			1	1
7 月	5	2		3			2				2	2			2	5
8 月	6	1			5		2				2					
9 月	6	3		1	2		3				3	2			2	3
10 月	6	3		1	2		3		1		2	3			3	10
11 月	4	3		1			3			1	2	2	1		1	2
12 月	6	5			1		8	1		2	5	5	1		4	13
合 計	76	43	0	12	21	0	51	4	2	5	40	38	4	1	33	101

(平成28年中)

種別 月別	焼 損 面 積			損 害 額 (千円)						死 者		負 傷 者
	建 物 (m ²)		林 野 (a)	建 物			林 野	車 両	そ の 他 (爆 発 を 含 む)	48 時 間	30 日	
	床面積	表面積		計	建 物	収容物						
1月				13	3	10						4
2月		1		63	51	12		304	153			
3月	7			463	57	406		191	161			2
4月	109			4,739	4,069	670		2,019	8			2
5月	67			3,733	1,229	2,504						2
6月		1		2		2		2,150	81			1
7月								1,121				
8月				35	35				143			
9月		1		4		4		27	22			
10月	47	257		3,519	2,530	989						4
11月	22			2,369	2,176	193						2
12月	85	6		4,783	3,431	1,352			66			
合計	337	266	0	19,723	13,581	6,142	0	5,812	634	0	0	17

(2) 時間別火災件数

(平成28年中)



(3) 過去5年間の火災状況

区 分		年 別					
		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	
火災件数	建 物	43	49	27	35	43	
	林 野	5	2				
	車 両	10	7	7	10	12	
	そ の 他	62	53	16	30	21	
	合 計	120	111	50	75	76	
爆 発							
焼 損 積 面	建 物 (㎡)	床面積	1,460	342	910	630	337
		表面積	44	38	6	27	266
	林 野 (a)	10	2				
り 災 世 帯	全 損	14	5	6	3	4	
	半 損	3	2	2		1	
	小 損	26	28	16	23	33	
り災人員 (人)		93	74	61	76	101	
損害額 (千円)		192,695	57,460	99,279	56,526	26,169	
死 者	48時間 (人)	2		1			
	30日 (人)						
負 傷 者 (人)		20	11	12	11	17	
覚 知 別 件 数	火災報知専用電話(119番)	67	69	23	37	42	
	加 入 電 話	2	2	1	1		
	警 察 電 話	11	4	3	7	5	
	事 後 聞 知	36	32	19	29	28	
	そ の 他	4	4	4	1	1	
合 計		120	111	50	75	76	

2 救 急

(1) 救急活動状況

ア 救急出動件数

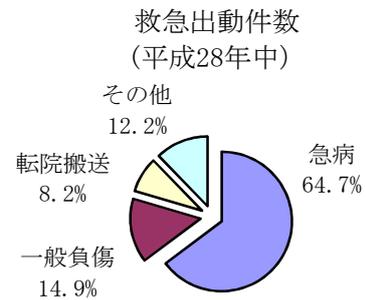
◎出動件数は増加

平成28年中の救急出動件数は20,317件で、前年の19,022件に比べ1,295件(6.8%)増加した。

また、1日平均にすると約56件、約26分に1回の割合で救急車が出動したことになる。

出動件数を事故種別ごとにみると、第1位が急病で13,148件(64.7%)、第2位が一般負傷3,018件(14.9%)、第3位が転院搬送1,677件(8.2%)の順となっている。(右図参照)

そのうち特別救急隊の出動件数は599件であった。



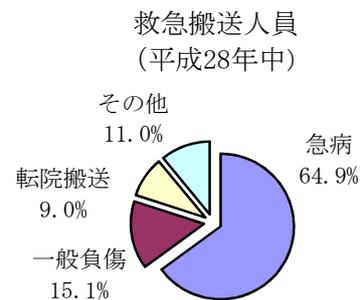
イ 救急搬送人員

◎搬送人員は増加

平成28年中の搬送人員は18,544人で、前年の17,420人に比べ1,124人(6.5%)増加した。

また、1日平均約51人、市民の約19人に1人が救急車で医療機関等へ搬送されたことになる。

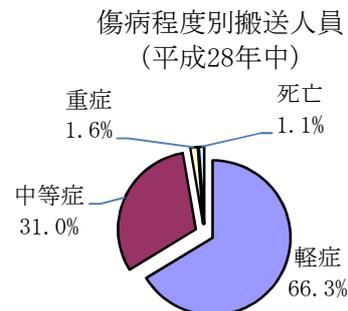
搬送人員を事故種別ごとにみると、第1位が急病で12,027人(64.9%)、第2位が一般負傷2,796人(15.1%)、第3位が転院搬送1,674人(9.0%)の順となっている。(右図参照)



ウ 傷病程度別搬送人員

◎軽症患者は12,287人

平成28年中の搬送人員18,544人を傷病程度別にみると、軽症(傷病の程度が入院加療を要しない)が12,287人(66.3%)で最も多く、次いで中等症(傷病の程度が重症又は軽症以外のもの)が5,759人(31.0%)、重症(傷病の程度が3週間以上の入院加療を要するもの)が294人(1.6%)、死亡(初診時において死亡が確認されたもの)が204人(1.1%)の順となっている。(右図参照)



エ 救急前年比較状況

事故種別	区分	出動件数(件)			搬送人員(人)		
		28年	27年	増減	28年	27年	増減
合計		20,317	19,022	1,295	18,544	17,420	1,124
火災		55	46	9	16	11	5
自然災害				0			0
水難		5	4	1	1		1
交通		1,628	1,519	109	1,548	1,471	77
労働災害		145	133	12	139	123	16
運動競技		134	118	16	132	118	14
一般負傷		3,018	2,825	193	2,796	2,621	175
加害		89	105	△16	80	88	△8
自損行為		205	162	43	127	97	30
急病		13,148	12,200	948	12,027	11,205	822
その他	転院搬送	1,677	1,689	△12	1,674	1,683	△9
	医師搬送			0			0
	資器材搬送			0			0
	その他	213	221	△8	4	3	1

(△印は減少)

(2) 月別・事故種別救急活動状況

出動件数は、1月、2月、7月、8月、10月、12月が各月の平均出動件数（1,693件）を上回っている。

ア 月別・事故種別救急出動件数

(単位 件) (平成28年中)

事故種別	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他
月別	20,317	55	0	5	1,628	145	134	3,018	89	205	13,148	1,677	0	0	213
1	1,830	3			115	6	8	310	7	19	1,179	160			23
2	1,702	6			109	12	3	248	6	21	1,151	135			11
3	1,644	7			147	9	12	244	7	21	1,053	133			11
4	1,584	8		1	137	11	10	211	6	17	1,035	132			16
5	1,567	5			152	9	9	231	5	13	994	135			14
6	1,529	3			114	6	16	215	13	15	1,002	126			19
7	1,817	4		4	133	19	21	253	7	11	1,197	148			20
8	1,796	4			134	17	14	252	9	19	1,179	139			29
9	1,549	2			126	12	12	230	5	20	1,001	119			22
10	1,709	3			153	9	13	263	4	13	1,091	145			15
11	1,654	5			152	13	7	245	13	17	1,041	147			14
12	1,936	5			156	22	9	316	7	19	1,225	158			19

イ 月別・事故種別救急搬送人員

(単位 人) (平成28年中)

事故種別	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
1	1,652	4			114	5	8	276	5	14	1,065	161
2	1,558	1			102	12	3	226	6	10	1,063	135
3	1,510	1			142	8	12	222	7	14	972	132
4	1,464	2			135	11	10	199	4	9	960	134
5	1,447	2			146	9	9	221	6	8	911	135
6	1,363	1			103	5	16	208	9	7	888	126
7	1,685			1	132	20	21	237	7	8	1,111	148
8	1,625				128	15	14	232	9	12	1,076	139
9	1,407				112	12	11	201	5	15	932	119
10	1,558	3			145	8	12	250	3	6	986	145
11	1,503	2			142	12	7	229	12	13	940	146
12	1,772				147	22	9	295	7	11	1,123	158

(3) 曜日別・事故種別救急活動状況

曜日別出動件数は、月曜日、金曜日、土曜日が各曜日の平均出動件数（2,902件）を上回っている。

ア 曜日別・事故種別救急出動件数

(単位 件)

(平成28年中)

事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				
											転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他	
曜日	20,317	55	0	5	1,628	145	134	3,018	89	205	13,148	1,677	0	0	213
日	2,865	8		3	184	11	47	424	15	25	1,852	267			29
月	3,005	9			220	33	13	418	17	32	1,989	249			25
火	2,793	7			227	20	9	423	12	27	1,813	230			25
水	2,856	6			258	18	12	412	12	36	1,872	206			24
木	2,830	13			251	21	12	440	9	33	1,816	200			35
金	3,010	6		1	252	19	12	460	15	34	1,939	233			39
土	2,958	6		1	236	23	29	441	9	18	1,867	292			36

イ 曜日別・事故種別救急搬送人員

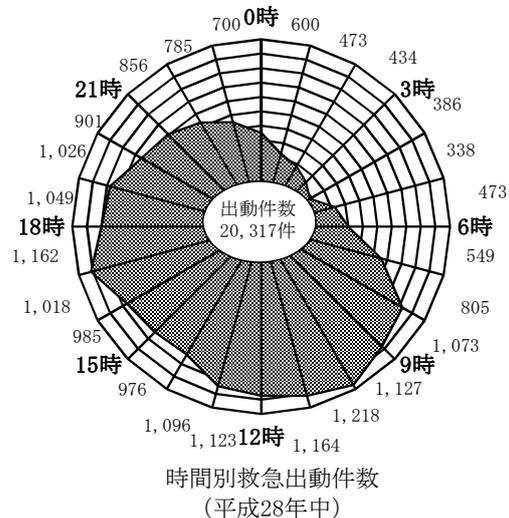
(単位 人)

(平成28年中)

事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
												曜日
日	2,609	1			174	10	47	391	13	17	1,689	267
月	2,745	6			214	32	11	381	17	20	1,814	250
火	2,552	1			218	19	9	397	12	16	1,649	231
水	2,637				248	17	12	392	11	19	1,732	206
木	2,552	6			229	20	12	402	9	20	1,654	200
金	2,728				237	19	12	419	11	20	1,777	233
土	2,721	2		1	228	22	29	414	7	15	1,712	291

(4) 時間別救急出動件数

午前10時から11時まで1,218件（6.0%）で最も多く、午前4時から5時までが338件（1.7%）で最も少ない時間帯となっている。



(5) 事故種別・年齢区分別搬送人員

救急搬送人員を年齢区分別に見ると、65歳以上の高齢者が11,107人で全体の59.9%を占めている。
年齢区分別構成比を見てみると、一般負傷は全体の73.3%、急病は64.6%、と高齢者が半数以上を占めており、近年の高齢化社会事象が顕著に現れている。

(単位 人)

(人口は、平成28年12月31日現在)

事故種別	年齢区分	高齢者		乳幼児以下		少年		成人		合計
		65歳以上		7歳未満		7歳以上 18歳未満		18歳以上 65歳未満		
市内年齢別人口		99,762	28.2%	20,155	5.7%	35,990	10.1%	198,309	56.0%	354,216
搬送人員		11,107	59.9%	1,185	6.4%	735	4.0%	5,517	29.7%	18,544
急病	64.9%	7,774	64.6%	658	5.5%	275	2.3%	3,320	27.6%	12,027
一般負傷	15.1%	2,049	73.3%	209	7.5%	101	3.6%	437	15.6%	2,796
交通	8.3%	392	25.3%	59	3.8%	163	10.6%	934	60.3%	1,548
その他	11.7%	892	41.0%	259	11.9%	196	9.0%	826	38.1%	2,173

(6) 救急隊別出動状況

(単位 件)

(平成28年中)

合計	救急隊	特別 救急隊	中本署	大冠 分署	富田 分署	五領 出張所	三箇牧 出張所	北本署	西分署	磐手 分署	阿武野 出張所
20,317	599	3,087	2,545	2,509	1,197	1,825	2,558	2,345	2,160	1,492	

(7) 除細動、血糖測定及び特定行為実施状況

(特定行為とは、医師の具体的指示を必要とする救急救命処置をいう。)

- ア 自動体外式除細動器 (AED)による除細動 (包括的指示)
- イ 血糖測定 (包括的指示)
- ウ 乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保のための輸液
- エ 食道閉鎖式エアウェイ又はラリングアルマスクによる気道確保
- オ 気管挿管
- カ 薬剤 (アドレナリン) 投与の実施
- キ 心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液
- ク 低血糖発作症例へのブドウ糖溶液投与の実施

(単位 件)

区 分		年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
自動体外式除細動器 (AED)による除細動			20	31	38	34	36
血 糖 測 定 *						29	95
特定 行為	静 脈 路 確 保		88	74	62	67	57
	器具を使っ た 気道確保	食道閉鎖式エアウェイ			1		
		ラリングアルマスク					
	気 管 挿 管		41	38	34	48	66
	薬 剤 投 与		75	77	60	57	53
	心肺機能停止前傷病者への静脈路確保 *					1	5
ブドウ糖溶液投与 *					1	5	

*については、平成27年4月1日から特定行為等として認められたもの

(8) 救急医療体制の現況

(平成28年12月31日現在)

公 立		公 的		私 立		合 計
病院	診療所	病院	診療所	病院	診療所	
	3	1 (1)		18 (11)	280	302 (12)

※ () 内は内数で市内救急医療機関数を表す

救急医療機関

高槻赤十字病院、みどりヶ丘病院、第一東和会病院、大阪医科大学三島南病院、高槻病院、北摂総合病院、うえだ下田部病院、大阪医科大学附属病院、光愛病院、新阿武山病院、大阪府三島救命救急センター、オレンジホスピタル

(9) 特別救急隊出動状況の推移

		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
救急出動総件数		18,149	18,598	18,458	19,022	20,317
特別救急隊出動件数		417	464	470	491	599
搬送人員		224	238	245	255	289
不搬送件数		193	226	225	236	310
現場死亡確認	処置有り	17	12	5	5	6
	処置無し	40	51	37	46	45
C P R 対象者		177	161	140	133	140
(うち医師引継ぎ時心拍再開)		57 32.2%	55 34.2%	40 28.6%	39 29.3%	46 32.9%
医師による 救急処置	除細動	1		1		1
	気管挿管	75	51	49	27	29
	静脈路確保のための輸液	110	116	121	145	185
	薬剤投与	126	91	99	100	106
救命士による 救急処置	自動体外式除細動器による除細動					2
	認定救命士による気管挿管	9	4	6	6	18
	器具による気道確保					
	静脈路確保のための輸液	29	9	7	14	26
	認定救命士による薬剤投与	24	9	10	10	20

救急蘇生統計	目撃有心原性心肺停止対象者数	38	30	20	25	18
	心拍再開率	42.1%	60.0%	45.0%	64.0%	38.9%
	1か月生存率	21.1%	20.0%	25.0%	36.0%	22.2%
	社会復帰率	15.8%	13.3%	20.0%	24.0%	16.7%

※ 救急蘇生統計：救急搬送された心肺機能停止傷病者に関する統計

目撃有心原性：一般市民に目撃された急性心不全などの心臓が原因の疾患

心拍再開率：医師引継時、心拍再開したもの

1か月生存率：心拍再開した傷病者が1か月生存したもの

社会復帰率：意思の疎通があり、自立した社会生活ができるもの

(10) 救急隊員の教育訓練

救急隊員研修等実施状況（学校派遣を除く）

（平成28年中）

区 分	実施場所	実施時期	回数	単位	延人員
症例検討会（症例カンファレンス）	大阪府三島救命救急センター	通年	9回	1時間	11人
救急救命士気管挿管病院実習	第一東和会病院	通年	4回	1か月	4人
救急救命士就業前病院実習	大阪府三島救命救急センター	4・5月	4回	7当務	4人
救急救命士再教育病院実習	大阪府三島救命救急センター	1・2・5～12月	24回	4当務	24人
救急救命士ビデオ喉頭鏡病院実習	大阪医科大学附属病院	9月	6回	1日	6人
近畿救急医学研究会	近畿地域	3・6・7・12月	4回	半日	44人
全国マイカルコントロール協議会	郡山市	5月	1回	1日	1人
救急隊員研修会	消防本部 3階研修室	3月	2回	1日	152人
救急救命技術練成会	消防本部 3階研修室	9月	2回	1日	72人

(11) 応急手当普及啓発活動の推移

平成6年に応急手当普及啓発活動実施要綱を制定し、傷病者の救命率向上のため、積極的に市民に対する応急手当の知識、技術の普及に努めている。平成24年には専門性を高めつつ受講機会の拡大等を図るため要綱の一部改正を行い、「普通救命講習Ⅲ」と「救命入門コース」を追加した。平成28年には、定例救命講習の受講対象年齢を中学生以上に広げ、受講対象者の拡大を図った。

ア 消防本部の応急手当普及啓発活動実施状況

区 分	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年	
	回数	受講人員								
普通救命講習Ⅰ	140	3,283	116	2,598	111	2,596	102	2,450	85	1,957
普通救命講習Ⅱ			2	28			1	39		
普通救命講習Ⅲ			4	78			2	48	1	10
救命入門コース	4	66	4	115	2	57	2	47	9	236
その他の講習	38	1,203	30	832	33	897	37	1,089	44	1,394
上級救命講習	2	55	2	59	2	56	2	59	2	51
普及員講習	2	49	2	43	2	46	2	62	2	48
普及員の講習	3,911(458)		5,221(860)		5,644(558)		5,719(614)		4,921(540)	
合 計	186	8,567	160	8,974	150	9,296	148	9,513	143	8,617

普通救命講習Ⅰ：心肺蘇生法(成人)、止血法、AEDについて3時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習

普通救命講習Ⅱ：心肺蘇生法(成人)、止血法、AEDについて4時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習
（業務の内容や活動領域の性格から一定の頻度で心停止者に対し応急の対応をすることが期待される者を対象とする。）

普通救命講習Ⅲ：心肺蘇生法（主に小児・乳児・新生児）、止血法、AEDについて3時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習

救命入門コース：応急手当の導入（心肺蘇生法、AEDの取扱い）について45分・90分の講習を行い、参加証を交付する救命講習

その他の講習：普通救命講習、救命入門コース以外の講習で修了証を交付しない講習

上級救命講習：心肺蘇生法(成人・小児・乳児・新生児)、止血法、AEDについて8時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習

普及員講習：主として事業所等において当該事業所等の従業員に対して普通救命講習の指導に従事し、応急手当の普及に努める者に24時間の講習を行い、認定証を交付する救命講習

普及員の講習：普及員の有資格者が実施した応急手当講習の受講人員。（ ）は修了証発行数

イ 他機関の応急手当普及啓発活動実施状況

（単位 人）

区 分	大阪赤十字	三島救命	自動車教習所	高等学校	合 計
平成24年	46	876	1,590	2,604	5,116
平成25年	46	810	1,617	2,601	5,074
平成26年	54	703	2,000	2,666	5,423
平成27年	29	923	1,593	2,736	5,281
平成28年	46	786	1,705	2,793	5,330

3 救 助

(1) 救助概要

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が明確に位置付けされ、これを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令が公布されたことに伴い、本市消防本部では中消防署と北消防署に人命救助を行うために必要な特別の救助器具を装備した救助隊を配置し、複雑多様化する救助事案に対応しうる救助活動の実施体制を確立してきた。

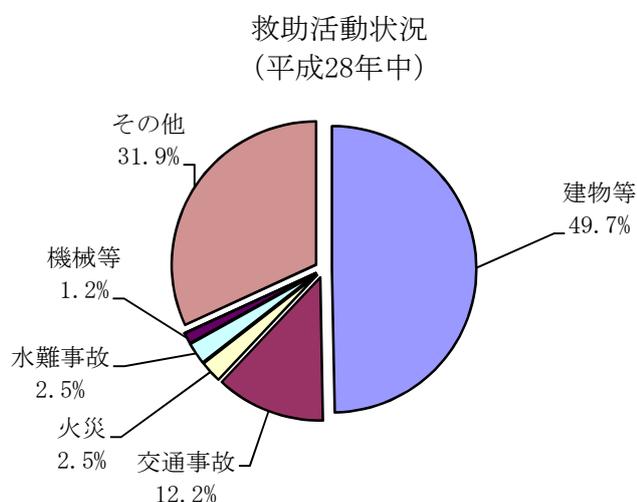
そして近年、大規模な災害が多発している状況を踏まえ、全国的に救助体制の強化を図るために「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令及び救助活動に関する基準」の一部が改正され施行されたことに伴い、本市消防本部では、平成20年10月6日に中消防署に高度救助隊、北消防署に特別救助隊を配置した。

また、同年から専任化されている中消防署の救助隊に加え、平成28年10月1日から北消防署の救助隊を専任化し、更なる救助体制の強化を確立している。

(2) 救助活動件数及び救助人員

平成28年中の救助活動件数は163件で、前年の145件と比較すると18件の増加、また、救助人員は136人で前年の114人と比較すると22人の増加となっている。

救助活動の状況を事故種別ごとに見ると、建物等による事故が81件で全体の49.7%、次いでその他が52件で31.9%、交通事故が20件で12.3%、火災が4件で2.5%、水難事故が4件で2.5%、機械による事故が2件で1.2%となっている。(右図参照)



(3) 事故種別救助活動状況

(平成28年中)

事故種別	火 災	交通事故	水難事故	自然災害事	機械等による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	その他	合 計
出動件数 (件)	4	42	6		2	100		114	268
活動件数 (件)	4	20	4		2	81		52	163
救助人員 (人)	1	20	4		2	83		26	136

4 火災・救急・救助以外の災害活動及び応援出動状況

(1) 消防活動

(平成28年中)

区	分	件数	消防活動の内容
消防活動	予防出動	24	火災危険のあるもの(危険物・ガス漏洩等)
	誤虚報出動	38	火災出動したが結果誤虚報であったもの
	支援出動	564	救急等の支援活動
	その他出動	335	上記以外(怪煙調査・エンジンオイル漏洩等)
合	計	961	

(2) 応援出動

(平成28年中)

区	分	件数	応援の内容
	火災・救急出動等	47	隣接市町(京都府含む)への救急応援等
	緊急消防援助隊出動	1	熊本県南阿蘇村への応援出動(熊本地震)

(3) その他の災害

(平成28年中)

区	分	件数	災害の内容
	風水害出動	2	大雨洪水警報(9月28日、29日)に伴う災害出動

5 水 利

(1) 消防水利の状況

(平成28年12月31日現在)

種 別		年 別				
		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
消 火 栓		3,685	3,681	3,690	3,701	3,706
貯 水 槽	有 蓋	439	447	454	459	464
	無 蓋	30	25	25	25	25
貯 水 池		7	7	7	7	7
プ ー ル		79	80	79	79	78
合 計		4,240	4,240	4,255	4,271	4,280

(2) 消防水利の内訳

(平成28年12月31日現在)

区 分	消 火 栓		貯 水 槽				貯 水 池		プ ー ル	
	基 準 以 上	基 準 未 満	100 m ³ 以上	60 m ³ 以上 100 m ³ 未 満	40 m ³ 以上 60 m ³ 未 満	40 m ³ 未 満	基 準 以 上	基 準 未 満	基 準 以 上	基 準 未 満
公 設	3,345	278	25	7	179	8	4		68	6
私 設	48	35	25	9	224	12	3		3	1
小 計	3,706		489				7		78	
合 計	4,280									

(3) ホース配置状況

(平成28年12月31日現在)

本 数	口 径	中 消 防 署					小 計	北 消 防 署				小 計	合 計
		本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所		本 署	西 分 署	磐 手 分 署	阿 武 野 出 張 所		
	口 径 65mm	188	106	88	105	102	589	160	79	107	82	428	1,017
	口 径 50mm	25	15	16	24	21	101	20	19	22	17	78	179
	口 径 40mm	66	57	47	64	48	282	57	48	47	60	212	494
	計	279	178	151	193	171	972	237	146	176	159	718	1,690

6 応援協定等締結状況

(1) 消防相互応援協定

(平成28年12月31日現在)

消防相互応援協定名	締結年月日	協定相手先	協定内容
高槻市・島本町消防相互応援協定	昭和32年11月 1日 平成18年 9月 1日 再締結	島本町	災害
高槻市・茨木市消防相互応援協定	昭和40年 6月 1日 平成22年 2月 1日 再締結	茨木市	災害
大阪府北ブロック消防相互応援協定	昭和40年 6月22日	枚方市・寝屋川市・守口市・ 門真市・吹田市・大東市・ 四條畷市・交野市・摂津市・ 茨木市・島本町・ 枚方寝屋川消防組合・ 守口市門真市消防組合	災害
大阪市・高槻市航空消防応援協定	昭和45年10月 1日 平成22年 4月 1日 再締結	大阪市	回転翼航空機による 消防業務
名神高速道路消防応援協定	昭和51年 3月18日 平成18年 7月 1日 再締結	茨木市・島本町・京都市・ 乙訓消防組合・大津市・ 湖南広域行政組合	名神高速道路の火 災・救急事故等
名神高速道路における高槻市と乙訓消防組合の消 防相互応援協定	昭和55年11月 4日 平成18年 9月 1日 再締結	乙訓消防組合	名神高速道路の災害
京都中部広域消防組合・高槻市・亀岡市消防相互 応援協定	昭和59年 3月31日 平成19年 2月 1日 再締結	京都中部広域消防組合・ 亀岡市	指定地域における水 火災・救急・救助
高槻市・京都市消防相互応援協定	昭和62年 9月24日 平成18年 7月 1日 再締結	京都市	水火災・救急・救助
大阪府下広域消防相互応援協定	昭和63年 9月 1日 平成27年 9月 1日 再締結	大阪府下28市町村・5組合	大規模災害等
救急医療相談業務に係る応援協定書	平成22年12月 1日 平成23年 4月 1日 再締結	大阪市	救急医療相談業務

(2) その他の協定

(平成28年12月31日現在)

高槻市と京都市の災害通信連絡に関する協定(指定 地域における水火災、救急等の連絡)	昭和43年 7月30日	京都市	指定地域の水火災・ 救急事故等
摂津市と高槻市の災害通信連絡に関する協定書(指 定地域の連絡)	昭和55年 2月 1日	摂津市	指定地域の火災・救急 等

(3) その他

(平成28年12月31日現在)

	根拠等	対象	
緊急消防援助隊	消防組織法第45条	災害発生都道府県	大規模災害等
国際消防救助隊	国際緊急援助隊の派遣に関する法律	災害発生国	大規模災害等

機 械

1 新製作機械の概要

(平成28年度)

車種	台数	主な特徴
水槽付消防ポンプ自動車 (化学対応)	1	5.5t総輪駆動シャシにA-2級ポンプ、容量1,500ℓの水槽及び500ℓの薬液槽を備え、危険物火災等に対応する消火薬剤混合装置を装備し、三連はしご(アルミ製8.7m)、エンジンカッター、可搬式小型動力ポンプ等の資機材を積載。
消防ポンプ自動車 (CD-I型)	1	3t総輪駆動シャシにA-2級ポンプ、箱型ホースカー(垂直リフト式動力昇降装置付)を装備し、三連はしご(アルミ製8.7m)等の資機材を積載。
高規格救急自動車	1	4WDシャシに防振ベッド・患者監視装置・輸液ポンプ等を装備し、高度救命処置用資機材(自動体外式除細動器等)を積載。

2 車両の整備状況

(単位 台)

(平成28年度)

継続検査(車検)	定期点検整備	保守点検(はしご車等)	合計
34	126	6	166

3 主力機械の配置状況

(平成28年12月31日現在)

種 別	署 所 別 合 計	本 部	中 消 防 署					北 消 防 署			
			本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所	本 署	西 分 署	磐 手 分 署	阿 武 野 出 張 所
水槽付消防ポンプ自動車	11		2	1	1	1	1	2	1	1	1
消防ポンプ自動車	8		2	1	1	1		1	1	1	
はしご付消防自動車	4		1	1				1			1
化学消防ポンプ自動車	1		1								
大型水槽車	2					1					1
支援車（Ⅱ型）	1						1				
救助工作車	2		1					1			
高規格救急自動車	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
指揮車	2		1					1			
原因調査車	1	1									
広報査察車	5	3	1					1			
小型動力ポンプ付積載車	1	1									
特殊災害対応車	2		1					1			
人員搬送車	1	1									
査察車	6	5						1			
地震体験車(起震車)	1	1									
資機材搬送車	3	2						1			
合 計	63	15	12	4	3	4	3	12	3	3	4

※ 非常用車両含む。

4 消防用機械器具の状況

(平成28年12月31日現在)

品名	合計	署所別																			
		本部	中消防署					北消防署													
			本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	本署	西分署	磐手分署	阿武野出張所										
消火器具																					
小型動力ポンプ	12	1	1			2	2	2	1	1	2										
放水砲	1	1																			
簡易発泡器	9		5	2						1											1
ウォーターチャージャー	4									1	1	1	1								
消火水囊	111	10	11	5	5	5	5	5	50	5	10	5									
防護器具																					
耐熱服	7		4						3												
放射線防護用インナースーツ	12	2	5						5												
化学防護服 (陽圧型防護服)	33		19						14												
化学防護服 (気密型防護服)	45		25						20												
簡易防護服	111	15	20	8	8	8	8	8	20	8	8	8									
耐刃防護衣	36	6	6	3	3	3	3	3	3	3	3	3									
空気呼吸器	108		31	9	7	10	6	20	7	7	11										
酸素呼吸器	4						4														
エアラインマスク	2						2														
除染シャワー	3	1	1						1												
中和剤散布器	6	2	2						2												
測定器具																					
放射線測定器	17	7	5						5												
放射線警報付線量計	82	33	27						22												
可燃性ガス検知器	21	5	5	1	1	1	1	4	1	1	1										
有毒ガス検知器	3		2						1												
漏電警報器テスター	2		1						1												
絶縁抵抗測定器	3	1	1						1												
超音波厚み計	1	1																			
生物剤検知装置	1		1																		
化学剤検知器	1		1																		
化学剤検知紙	10		10																		
救急器具																					
手動式人工蘇生器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1										
電動吸引器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1										
携帯用心電計	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1										
患者監視装置	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1										
AED	13	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1										
自動体外式除細動器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1										
血中酸素飽和度測定器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1										
ショックパンツ	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1										
陰圧式固定用具	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1										
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1										

(平成28年12月31日現在)

品名	合計	署所別									
		本部	中消防署					北消防署			
			本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	本署	西分署	磐手分署	阿武野出張所
救助器具	万能ウインチ	5	2					3			
	救命索発射銃	2	1					1			
	直読式張力計	4	2					2			
	緩降機	3	1					2			
	舟形担架	7	3					4			
	救助幕	3	1					2			
	マンホール救助器具	2	1					1			
	エアージャッキ	2	1					1			
	熱画像直視装置	2	1					1			
	夜間用暗視装置	1	1								
	画像探索機(Ⅰ型)	1	1								
	画像探索機(Ⅱ型)	2	1					1			
	電磁波人命探索機	1	1								
	地中音響探知機	1	1								
	地震警報器	1	1								
送排風機	3	1					2				
救助支柱器具	1	1									
救助用破壊器具	油圧レスキューツール	2	1					1			
	万能斧	78	13	9	8	8	7	12	8	8	5
	エンジンカッター	18	5	1	1	1	1	5	1	1	2
	チェーンソー	12	2	1	1	1	1	3	1	1	1
	ダイヤモンドチェーンソー	2	1					1			
	大型油圧器具	2	1					1			
	電動式油圧器具	3	1					2			
	削岩機	6	3					3			
	ガス溶断機	2	1					1			
水難器具	救命ボート	2	1					1			
	船外機	2	1					1			
	救命胴衣	120	19	20	10	10	8	8	17	10	10
	ウェットスーツ・ドライスーツ	10		10							
	救命ブイ	17	1	5	1	1	1	1	4	1	1
その他	タービンポンプ	1	1								
	リングカッター	2	1					1			
	可搬式発電機	32	8	7	2	1	2	1	6	1	1
	加圧排煙機	2		1					1		
	空気充填機	1		1							
	エアコンプレッサー	2	1						1		
	赤外線熱画像装置	2		1					1		
	災害用テント	4	2					1	1		

5 現有無線電話一覧表

(1) 指令情報系デジタル無線 (260MHz帯)

(平成28年12月31日現在)

種別	デジタル波								電波型式	空中線電力	局数
	活動波				主運用波	統制波					
チャンネル	救急1	救急2	市波1	市波2	主運用波	1	2	3			
基地局 (消防本部)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	10W	1
基地局 (檜田)	○		○		○	○	○	○	G1D G1E	10W	1
基地局 (消防警手)	○		○		○	○	○	○	G1D G1E	10W	1
陸上移動局 (卓上型)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	10W	9
陸上移動局 (車載)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	10W	58
陸上移動局 (携帯)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	5W	39
陸上移動局 (可搬型)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	10W	3

(2) 防災相互通信用無線 (150MHz帯)

(平成28年12月31日現在)

種別	アナログ波				電波型式	空中線電力	局数
チャンネル	防災相互波						
陸上移動局 (携帯)	○				F3E	5W	17

(3) 署活動系無線 (400MHz帯)

(平成28年12月31日現在)

種別	アナログ波				電波型式	空中線電力	局数
チャンネル	共通系1	中署系2	北署系3				
陸上移動局 (携帯)	○	○	○		F3E	1W	101

(4) ヘリコプターテレビ電送システム用無線

(平成28年12月31日現在)

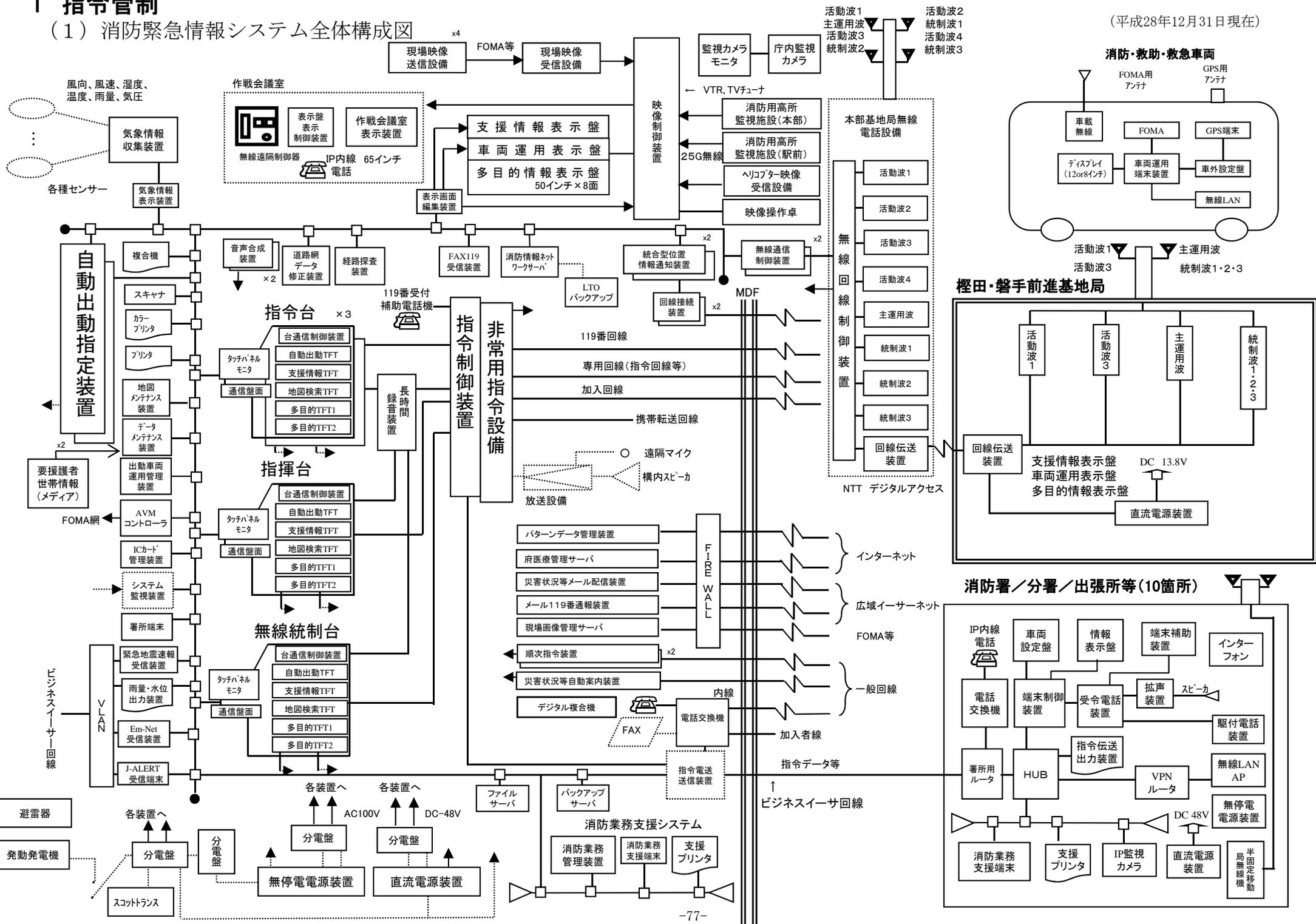
種 別	アナログ波				電波型式	空中線電力	局 数
	1ch	2ch	3ch	4ch			
携帯基地局	○	○	○	○	F3E	5W	1

指令管制・気象

1 指令管制

(1) 消防緊急情報システム全体構成図

(平成28年12月31日現在)



(2) 消防緊急情報システムの構成

(平成28年12月31日現在)

<指令室関係>

装置名	数量
指令台(複座式)	3台
指揮台(複座式)	1台
無線統制台兼指令台(複座式)	1台
地図検索装置	5台
地図メンテナンス装置(地図サーバ)	1台
地図帳用レーザープリンター	1台
データメンテナンス装置	1台
長時間録音装置	1台
指令制御装置(二重化)	1式
非常用指令制御装置	1式
車両運用表示盤	1面
支援情報表示盤	1面
多目的情報表示装置	2面
映像制御装置	1式
指令電送装置	1式
気象情報収集装置	1式
災害状況自動案内装置	1式
順次指令装置	1式
音声合成装置	1式
出動車両運用管理装置	1式
システム監視装置	1台
無停電電源装置	1式
直流電源装置	1台
統合型位置情報通知装置	1式
消防用高所監視設備	2式
経路探査装置	1式
本部基地局無線電話装置	8式
回線接続装置	1式
緊急地震速報受信装置	1式
FAX119番受信装置	1台
メール119番受信装置	1台
現場映像送受信設備	1式
ヘリコプター映像受信装置	1台
災害状況等メール配信装置	1式

<端末関係>

装置名	数量
署所指令端末装置	10式
支援情報端末装置	100台
署所車両表示盤	10台
車両運用端末装置	57台

<指令台収容回路>

装置名	容量/実装
固定電話119番回線	18/16
携帯電話119番回線	6/4
119番転送回線	4/2
一般加入回線	4/4
消防内線	5/5
関係機関用連絡回線	8/7
消防救急無線回線	8/8
署所指令用回線	10/9
駆付電話用回線	10/9
順次指令装置用回線	6/6
警手無線前進基地局用回線	5/5
119番補助受付電話	16/10
FAX用	8/1

<非常用指令制御装置収容回線>

装置名	容量/実装
固定電話119番回線	18/16
携帯電話119番回線	6/4
119番転送回線	4/2
一般加入回線	4/4
消防内線	5/5
関係機関用連絡回線	8/7
消防救急無線回線	8/8
署所指令用回線	10/9
駆付電話用回線	10/9
順次指令装置用回線	6/6
警手無線前進基地局用回線	5/5
119番補助受付電話	16/10
FAX用	8/1

<サブシステム>

装置名	数量
支援情報システム	1式
支援情報TFT装置	5式
多目的TFT装置	5式
消防情報ネットワーク装置	1式
パターンデータ管理装置	1式
作戦室設備	1式
ICカード管理装置	1式
警手バックアップセンター設備	1式
J-ALERT受信装置	1式
雨水監視装置	1式
大阪府救急医療情報端末装置	1式

(3) 火災報知専用電話（119）受信状況

火災、救急等の通報を市民から火災報知専用電話（119）により入電した件数は、次のとおりであった。

平成28年	回線	火災	救急	救助	他災害	悪戯	間違い	訓練	試験	その他	計
	119番	19	4,369	21	38	181	228	281	280	485	5,902
携帯119	80	6,960	117	154	315	629	85	18	1,880	10,238	
IP119	35	6,554	23	48	33	181	146	22	641	7,683	
メール119		2					135	422	27	586	
FAX119		1						390	1	392	
計	134	17,886	161	240	529	1,038	647	1,132	3,034	24,801	
平成27年	回線	火災	救急	救助	他災害	悪戯	間違い	訓練	試験	その他	計
	119番	14	4,557	18	29	148	210	315	276	585	6,152
携帯119	58	6,001	87	133	262	687	48	37	1,892	9,205	
IP119	35	6,284	22	50	25	198	133	7	774	7,528	
メール119		4					139	394	21	558	
FAX119		3				1		395		399	
計	107	16,849	127	212	435	1,096	635	1,109	3,272	23,842	

※ 他災害（事後聞知含む）とは、火災・救急・救助を除いた災害である。

※ その他とは、医療情報・搬送病院提供等各項目以外のもの。

（単位 件/日）

	最高受信件数	最低受信件数	平均受信件数
平成28年	149	49	67.8
平成27年	144	47	65.3

※ 平均受信件数にあつては、加入電話、警察電話、駆け付け通報等を除いた平均受信件数とする。

(4) 情報サービス状況

市民からの病院及び医療情報等の照会件数は、次のとおりであった。

（平成28年中）

区分	内容	医療情報等
119番		90
携帯119		462
IP119		253
加入電話		71
警察電話		2
駆け付け		
専用線		
その他		
合計		878

2 気 象

平成28年の年間気象は、気温が年平均17℃、最高38℃、最低-4℃であった。
 降水量は、6月と9月が272mmと最も多く、年間1,424mmで、風向は年間を通じて東の風が多く、平均風速は2m/secであった。

(1) 気 象 記 録

(平成28年中)

区分 月別	気 温 (℃)			湿 度 (%)				降 水		風 向	風速	天 候 (日数)			気 圧 (hpa)	
	最高	最低	平均	最高	最低	平均	実平均	日数	総量 (mm)	最 多	平均 m/s	晴	曇	雨 (雪)	平均	
1	15	-4	6	98	27	76	76	1	59	北北西	3	17	13	1	1,017	
2	20	-2	6	98	35	74	74	3	81	北北西	3	15	11	3	1,019	
3	22	-1	10	98	20	70	71	3	69	北	2	18	9	4	1,018	
4	29	4	16	98	22	73	72	4	121	東	2	17	7	6	1,012	
5	33	11	21	98	25	69	69	3	103	東	2	18	9	4	1,011	
6	34	13	23	98	22	79	78	10	272	東	2	7	12	11	1,007	
7	38	22	28	98	39	78	79	3	88	南西	2	18	9	4	1,007	
8	38	20	29	98	33	73	73	4	131	北北西	3	24	3	4	1,002	
9	35	18	25	98	35	82	81	8	272	東	2	11	11	8	1,010	
10	33	9	20	98	38	79	79	2	92	北	2	18	10	3	1,015	
11	21	4	12	98	36	82	82	1	66	北北西	2	21	7	2	1,018	
12	18	-1	8	98	52	83	83	3	70	東	2	22	5	4	1,019	
年 間	累計							45	1,424			206	106	54		
	平均	28	8	17	98	32	77	76	4	119		2	17	9	5	1,013
	最高	38	22	29	98	52	83	83	10	272	東	3	24	13	11	1,019
	最低	15	-4	6	98	20	69	69	1	59		2	7	3	1	1,002

※ 上記数値については、小数点第1位を四捨五入して計上する。

※ 降雨日数については、10mm以上降った日を日数とする。

※ 天候については、1時間毎に「晴」「曇」「雨」のいずれかで分類しており、その中で最も多い分類の天候をその日の天候としている。

(2) 気象注意報、警報、情報等発表状況

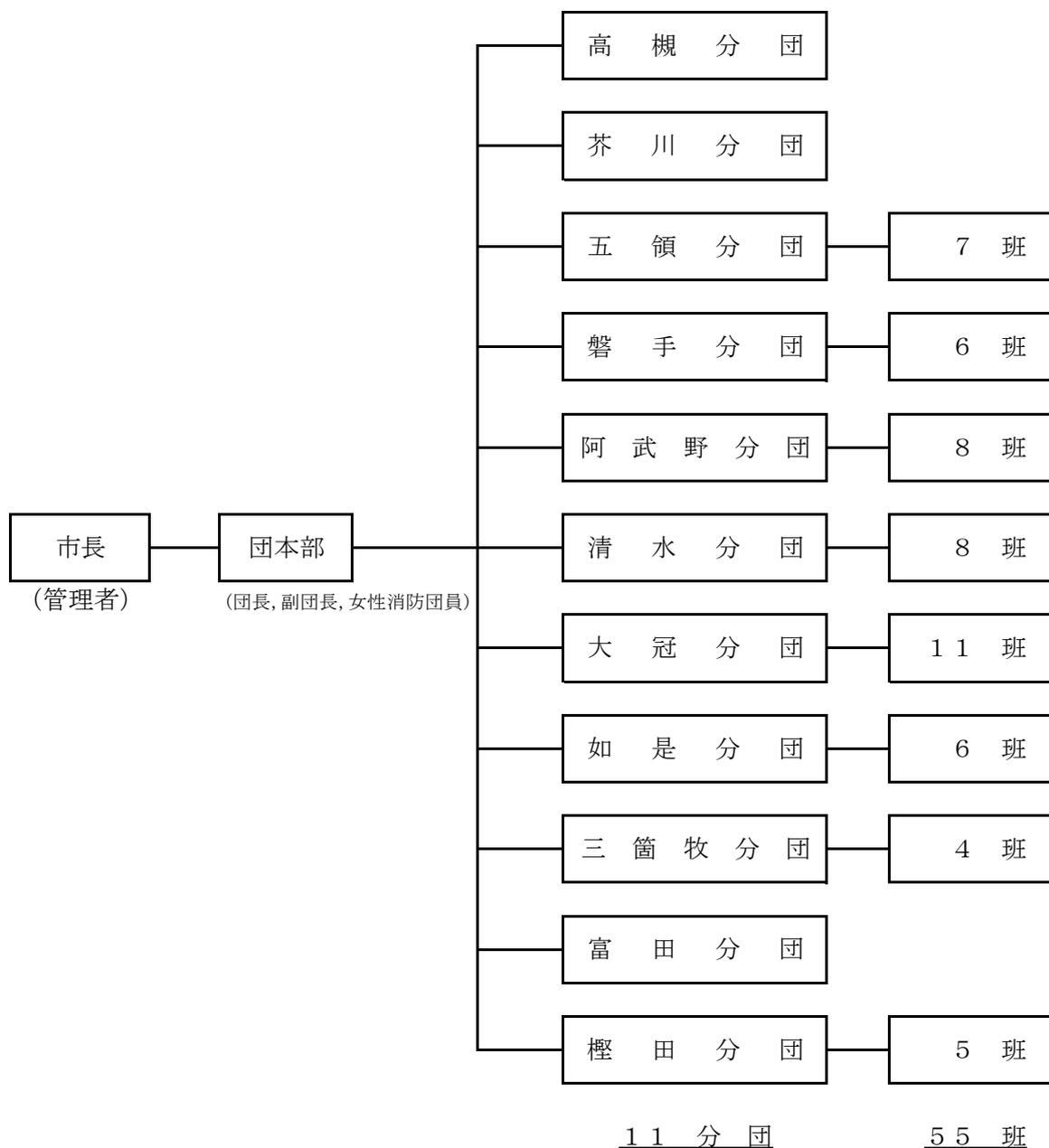
(平成28年中)

気象注意報		気象警報		気象情報等	
強風注意報	40	暴風警報	1	洪水予報	
風雪注意報	3	暴風雪警報		地震情報	45
高潮注意報		高潮警報		火災気象通報	27
大雨注意報	60	大雨警報	12	その他の情報	89
洪水注意報	58	洪水警報	11	気象情報 近畿・大阪府	342
大雪注意報		大雪警報		計	503
雷注意報	83	津波警報		※ 台風情報は、気象情報 近畿・大阪府に含む。	
乾燥注意報	26	浸水警報			
濃霧注意報	3	地面現象警報			
霜注意報	18	計	24		
雪崩注意報					
低温注意報	2			合計	
着雪注意報					
浸水注意報					
地面現象注意報					
計	293				

消 防 団

1 消防団の組織

(平成28年12月31日現在)



2 定員と実員

(平成28年12月31日現在)

定員	実員
800人	711人

3 消防ポンプ等の配置状況

(平成28年12月31日現在)

種類	分団名	団本部	高槻	芥川	五領	磐手	阿武野	清水	大冠	如是	三箇牧	富田	檜田	計
消防ポンプ自動車												2		2
消防小型動力ポンプ			1	1	7	6	8	9	7	4	4	2	5	54
消防ポンプ積載車				1	7	6	8	8	7	4	4	1	4	50

4 防災用資機材の配置状況

(平成28年12月31日現在)

種類	分団名	団本部	高槻	芥川	五領	磐手	阿武野	清水	大冠	如是	三箇牧	富田	檜田	計
剣先スコップ			5	5	35	30	40	40	40	20	20	15	25	275
バール			5	5	35	30	40	40	40	20	20	15	25	275
ノコギリ			5	5	35	30	40	40	40	20	20	15	25	275
クリツパー			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
掛矢			5	5	35	30	40	40	40	20	20	15	25	275
ハンマー			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
一輪車			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
救助ロープ			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
手斧			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
チスタガネ			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
平タガネ			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
石頭鎚			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
鳶口			2	2	14	12	16	16	16	8	8	6	10	110
ハンドマイク			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
携帯用受令機		6	1	1	7	6	8	8	11	6	4	3	5	66
携帯無線機		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
簡易無線機			2	2	15	13	17	17	19	11	9	2	11	118
土のう袋			100	100	700	600	800	800	800	400	400	300	500	5,500
防水シート			6	6	42	36	48	48	48	24	24	18	30	330
救命胴衣			3	3	21	18	24	24	24	12	12	3	15	159
発電機			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
担架			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
二連はしご			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
三脚			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
油圧ジャッキ(ダルマ型)			2	2	14	12	16	16	16	8	8	6	10	110
二又分岐管			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
投光器			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
消火ホース			9	9	63	54	72	72	72	36	36	27	45	495

5 階級別団員数

(平成28年12月31日現在)

階級 分団名	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
	団本部	1	6			1	2	10
高槻			1	1	1	6	13	22
芥川			1	2	1	3	18	25
五領			1	2	2	7	62	74
磐手			1	2	2	6	79	90
阿武野			1	2	2	8	78	91
清水			1	2	2	8	95	108
大冠			1	2	2	11	66	82
如是			1	2	2	6	55	66
三箇牧			1	2	2	4	57	66
富田			1	2	2	7	18	30
檜田			1	1	1	5	29	37
計	1	6	11	20	20	73	580	711

6 消防団員年齢調

(平成28年12月31日現在)

年齢 分団名	18歳以上	25歳以上	30歳以上	35歳以上	40歳以上	45歳以上	50歳以上	55歳以上	60歳以上	計
	25歳未満	30歳未満	35歳未満	40歳未満	45歳未満	50歳未満	55歳未満	60歳未満		
団本部		1			4	2	2	4	7	20
高槻			1	1	6	7	4	1	2	22
芥川	1	1	1	6	4	4	4	1	3	25
五領	2	2	4	6	16	10	17	14	3	74
磐手		1	10	19	21	17	12	8	2	90
阿武野	3	1	6	8	9	12	23	24	5	91
清水	1	5	2	11	21	19	21	23	5	108
大冠	2	1	4	8	10	19	18	17	3	82
如是	1	2	2	7	10	11	18	15		66
三箇牧		1	5	3	8	16	15	14	4	66
富田	1		4	9	8	1	5	2		30
檜田		1	1	1	9	6	6	8	5	37
計	11	16	40	79	126	124	145	131	39	711

※平均年齢48.0歳

7 消防団員在職年数調

(平成28年12月31日現在)

分団名	年 数							
	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計
団本部	4	3	2	4			7	20
高槻	3	2	5	7	3	1	1	22
芥川	9	4	3	4	4	1		25
五領	13	17	11	13	10	7	3	74
磐手	26	16	17	12	8	7	4	90
阿武野	22	21	15	18	10	3	2	91
清水	24	26	20	12	14	7	5	108
大冠	25	13	19	9	14	1	1	82
如是	8	12	13	13	9	10	1	66
三箇牧	21	10	15	7	9	3	1	66
富田	7	9	6	3	1	1	3	30
檜田	4	2	8	2	3	5	13	37
計	166	135	134	104	85	46	41	711

8 消防団員表彰受章（賞）状況

(平成28年中)

表彰名	階 級	団	副	分	副	部	班	団	計
		長	団長	団長	分団長	長	長	員	
褒章	藍綬褒章		2						2
消防庁長官	功労章								0
	永年勤続功労章								0
大阪府知事	消防勤続功労章			1	3				4
	消防功労章					5	8		13
日本消防協会長	功績章					1			1
	精績章		1					1	2
	勤続章（30年以上）		1	1	3	1	1	5	12
大阪府消防協会長	功績章								0
	永年勤続章（25年以上）					1	1	8	10
	勤続章					2	5	11	18
	勤功章		1		1	1	7	11	21
大阪府消防協会 三島地区支部長	精勤章						7	18	25
	精勤章						1	22	23
高槻市長	防災功労賞（30年以上）		1			1		2	4
	防災功労賞（20年以上）				1		3	15	19
	防災功労賞（10年以上）					1	3	16	20
高槻市消防団長	精績章（1号）							1	1
	精績章（2号）			1		1	7	3	12
合 計		0	6	3	8	14	43	113	187

9 教養・訓練

(平成28年中)

訓練・研修会等	参加人員(人)
消防団員教育訓練「基礎教育」	54
消防団員教育訓練「幹部科」 (分団指揮課程、初級指導課程、現場指揮課程)	9
消防団員特別教育訓練「機関科」(可搬ポンプ課程)	2
高槻市消防団部長・班長教育訓練	61
消防団員健康づくりセミナー	96
大阪府消防協会三島地区支部消防総合訓練	69
大阪府消防大会	48
高槻市地域防災総合訓練	69

10 災害活動

(平成28年中)

区分	出動回数(回)	延出動人員(人)
火災出動	39	302
風水害出動	1	9

11 退職消防団員表彰受章(賞)状況

(平成28年中)

種別	階級							計
	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	
叙勲			1					1
消防庁長官退職報償 (1号報償・2号報償)			1	1	2	1	11	16
大阪府消防協会長感謝状			1	1	2	1	20	25
高槻市長 (防災功労賞25年以上)			1	1	2	1	4	9
高槻市消防団長感謝状			1	1	2	1	26	31

付 録

高槻市の主な火災（焼損面積500㎡以上及び特異な火災を記載）

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 （棟）	死 者 （人）	負 傷 者 （人）
昭和23年10月12日	建物	北大手町	木造瓦葺2階建校舎1棟建950㎡、 延1,900㎡全焼	1		15
昭和29年 4月 7日	建物	大字芥川	鉄筋コンクリート造スレート葺平 家建990㎡のうち50㎡焼損	1		21
昭和30年 7月31日	建物	大字服部	木造わら葺平家建10棟建842㎡全 焼 ----- 木造瓦葺平家建3棟建229㎡全焼、 1棟部分焼 ----- 木造土蔵1棟19㎡半焼	15		1
昭和31年 8月19日	林野	大字原	松・杉及び雑木19.8ha焼失			
昭和42年 2月22日	建物	春日町	木造瓦葺モルタル塗2階建共同住 宅6戸構1棟建303㎡、延597㎡全焼	1		
昭和42年 9月23日	建物	庄所町	鉄骨造スレート葺スレート張一部 2階建倉庫1棟建840㎡、延1,260㎡ 全焼	1		2
昭和43年 6月21日	建物	宮之川原四丁目	木造瓦葺2階建校舎3棟建555㎡、 延889㎡全焼 ----- 木造瓦葺平家建校堂1棟建356㎡の うち200㎡焼損	4		3
昭和45年 7月30日	建物	城内町	木造瓦葺モルタル塗2階建校舎1棟 建826㎡、延1,643㎡のうち672㎡ 焼損	1		1
昭和46年 4月 5日	建物	深沢本町	木造一部鉄骨造平家建作業場1棟 534㎡全焼 ----- 木造平家建作業場1棟351㎡のうち 207㎡焼損	2		1
昭和47年 3月 6日	建物	富田丘町	木造一部鉄骨平家建一部2階建作 業場1棟建550㎡、延583㎡のうち 560㎡焼損	1		
昭和48年 6月14日	建物	辻子一丁目	鉄骨造スレート葺モルタル塗2階 建工場1棟建2,572㎡、延4,858㎡ のうち2,639㎡焼損	1		4
昭和48年 9月25日	建物	白梅町	鉄骨造及び鉄筋コンクリート造地 下1階地上6階塔屋1階建10,461 ㎡、延59,548㎡のうち28,313㎡焼 損	1	6	14

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
昭和53年 5月28日	建物	桜町	木造スレート葺モルタル塗平家建 試験所1棟515㎡全焼	1		1
昭和54年 8月12日	建物	三箇牧二丁目	鉄骨スレート葺スレート張2階建 工場1棟建449㎡、延749㎡全焼	1		1
昭和55年 4月17日	車両	名神高速道路上 り線500.9kp梶 原第一トンネル 内	4.5tトラック1台全焼 類焼：トンネル内装壁320㎡焼 損、11tトラックのキャビン焼損		1	
昭和56年 4月14日	建物	下田部町二丁目	軽量鉄骨造カラー鉄板葺スレート 張平家建加工工場1棟1,910㎡全焼	1		
昭和56年 8月 7日	建物	朝日町	鉄筋コンクリート造地下1階地上2 階建工場1棟建4,716㎡、延11,316 ㎡のうち800㎡焼損	1		
昭和57年 4月25日	建物	宮田町二丁目	木造トタン葺一部カラー鉄板葺ト タン張一部モルタル塗2階建倉庫 兼共同住宅1棟建575㎡、延1,000 ㎡全焼	1		
昭和57年12月26日	建物	西冠三丁目	鉄骨造スレート葺一部鉄板張平家 建作業場1棟1,180㎡のうち90㎡焼 損 鉄骨造スレート葺鉄板張平家建倉 庫1棟2,408㎡全焼 木造瓦葺平家建校堂1棟建356㎡の うち200㎡焼損	3	1	
昭和59年 1月20日	建物	城南町一丁目	鉄骨造ブロック造瓦棒葺平家建一 部2階建店舗1棟(45店舗)建 1,386㎡、延1,937㎡のうち660㎡ 焼損	1		1
昭和62年12月 4日	建物	竹の内町	鉄骨コンクリート造一部鉄骨造鉄 板葺平家建体育館1棟建749㎡焼損	1		
昭和63年 5月 6日	建物	大畑町	鉄骨造スレート葺スレート張3階 建倉庫1棟建183㎡、延525㎡全焼	1		3
平成元年 4月27日	建物	高槻町	木造瓦葺真壁塗一部モルタル塗一 部鉄骨造2階建一部平家建店舗及 び倉庫付住宅1棟14戸構建709㎡、 延1,201㎡のうち11戸831㎡焼損	1		
平成 2年 3月18日	建物	緑が丘二丁目	木造瓦葺一部鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建旅館1棟建1,048 ㎡、延1,871㎡全焼	1		

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
平成 5年 2月20日	建物	大字原	鉄骨造ALC板張4階建倉庫1棟建 1,805㎡、延4,607㎡のうち3階885 ㎡4階104㎡焼損	1		1
平成 9年 7月11日	建物	城西町	木造スレート葺スレート張平家建 工場1棟建3,525㎡延3,525㎡のう ち984㎡焼損	1		
平成10年 4月12日	建物	富田町六丁目	木造瓦葺一部塩ビ波板葺トタン張 平家建一部2階建作業場1棟建183 ㎡、延277㎡全焼 ----- 木造瓦葺モルタル塗平家建倉庫1 棟建210㎡、延210㎡全焼 ----- 木造瓦葺モルタル塗2階建共同住 宅1棟8戸構建120㎡、延240㎡のう ち一部焼損 ----- 木造瓦葺モルタル塗2階建共同住 宅1棟10戸構建135㎡、延271㎡の うち1,2階54㎡焼損外5棟一部焼損	9		1
平成13年 3月31日	建物	緑町	鉄骨鉄板葺鉄板張平家建店舗1棟 建2,046㎡のうち1,458㎡焼損及び 588㎡煙水汚損並びに商品置き場 下屋部分の塩ビ製波板屋根15㎡焼 損	2		
平成13年 7月24日	その他	上牧町五丁目	変圧器2基及び変圧器冷却制御2台 並びに屋外鉄鋼のビーム焼損			
平成17年 2月 2日	建物	三島江四丁目	鉄骨造2階建工場等2棟60㎡及び表 面積70㎡焼損、死傷者8人	2	1	7
平成19年 2月11日	建物	大塚町三丁目	鉄骨造平家建店舗1棟建945㎡延 911㎡のうち736㎡焼損及び175㎡ 煙水汚損	1		
平成24年 3月12日	建物	野田東二丁目	鉄骨造2階建工場1棟建625㎡延688 ㎡全焼	2		
平成24年 4月29日	建物	古曾部町二丁目	木造2階建共同住宅1棟18戸構建 283㎡延579㎡全焼	3	2	1
平成26年 2月26日	建物	井尻一丁目	木造平家建納屋1棟建40㎡延40㎡ 全焼 ----- 木造2階建住宅1棟建150㎡延270㎡ 全焼 ----- 木造2階建住宅1棟建130㎡延230㎡ 全焼	3		1

平成28年熊本地震 緊急消防援助隊の活動記録



この記録は、平成28年4月14日21時26分頃、熊本県熊本地方で発生した「平成28年熊本地震」に対し、緊急消防援助隊大阪府隊として出動した高槻市消防本部の派遣隊員の活動を記録したものです。

この災害の犠牲になられた方々に対し、高槻市消防職員一同、謹んで御冥福をお祈りし、心より哀悼の意を表します。

1 地震の概要（平成28年5月16日消防庁公表資料による）

(1) 前震

ア 発生日時

平成28年4月14日 21時26分頃

イ 震央地名

熊本県熊本地方（北緯32.7度、東経130.8度）

ウ 震源の深さ

約11km（暫定値）

エ 規模

マグニチュード6.5（暫定値）

オ 各地の震度（震度6弱以上）

震度7 熊本県：益城町

震度6弱 熊本県：熊本市東区、熊本市西区、熊本市南区、玉名市、宇城市、西原村

(2) 本震

ア 発生日時

平成28年4月16日 1時25分頃

イ 震央地名

熊本県熊本地方（北緯32.8度、東経130.8度）

ウ 震源の深さ

約12km（暫定値）

エ 規模

マグニチュード7.3（暫定値）

オ 各地の震度（震度6弱以上）

震度7 熊本県：益城町、西原村

震度6強 熊本県：南阿蘇村、菊池市、宇土市、大津町、嘉島町、宇城市、
合志市、熊本市中央区、熊本市東区、熊本市西区

震度6弱 熊本県：阿蘇市、八代市、玉名市、菊陽町、御船町、美里町、山都町、
氷川町、和水町、熊本市南区、熊本市北区、上天草市、
天草市

大分県：別府市、由布市

2 被害の状況（平成28年5月16日消防庁公表資料による）

(1) 人的被害

死者 68名（震災関連死含む）

負傷者 1,671名

(2) 物的被害

ア 住家

全壊 2,848棟

半壊 5,333棟

一部破損 33,726棟

イ 非住家

公共建物 247棟

その他 517棟

(3) 火災

16件

3 緊急消防援助隊の出動状況

(1) 出動期間

平成28年4月14日(木)～平成28年4月27日(水)計14日間

(2) 出動部隊総数

20都府県 約1,400隊、出動人員総数 約5,000名

(3) 大阪府出動状況(指揮支援隊及び航空隊含む)

車両90台、航空機1機、人員560名(大阪府下21消防本部・局)

4 高槻市消防本部の派遣状況

(1) 派遣期間

平成28年4月16日(土)～平成28年4月23日(土)計8日間

(2) 派遣先

熊本県阿蘇郡南阿蘇村

(3) 派遣隊

救助隊(救助工作車) 1台 2隊 10名

救急隊(高規格救急車) 1台 2隊 6名

後方支援隊(支援車Ⅱ型) 1台 2隊 6名

合計 3台 6隊 22名

5 高槻市消防本部の活動概要

4月16日

・緊急消防援助隊大阪府大隊として、救助隊、救急隊及び後方支援隊が出動

4月17日

・進出拠点(熊本県菊池市)に到着、活動拠点を開設(応援先は南阿蘇村)

4月18日

- ・南阿蘇村立野地区及び河陽地区で検索救助活動
- ・南阿蘇村土砂崩れ現場で救急対応及び避難所で救急事案対応

4月19日

- ・南阿蘇村河陽地区で検索救助活動
- ・南阿蘇村避難所で救急事案対応
- ・交代要員が高槻市消防本部を出発

4月20日

- ・交代要員が現地到着、1次派遣隊（後方支援1次派遣隊含む）現地引揚
- ・南阿蘇村高野台地区で検索救助活動
- ・南阿蘇村避難所で救急事案対応

4月21日

- ・1次派遣隊（後方支援1次派遣隊含む）高槻市消防本部に帰署
- ・南阿蘇村で救急搬送活動
- ・阿蘇広域行政事務組合消防本部南部分署で救急事案対応

4月22日

- ・南阿蘇村高野台地区で検索活動等を実施
- ・阿蘇広域行政事務組合消防本部南部分署及び避難所で救急事案対応

4月23日

- ・大阪府大隊現地引揚、消防本部に帰署

6 高槻市消防本部の活動時系列

月日	時間	活動状況
4/16	01:25	本震発生
	04:10	高槻市消防本部出動準備
	06:00	高槻市消防本部派遣対策本部設置
	06:30	（総務省消防庁から大阪府へ緊急消防援助隊出動要請）
	07:15	出動要請事前連絡受信（救助隊・救急隊・後方支援隊出動予定）
	07:30	出動要請受信（集結場所連絡、山陽自動車道 淡河PA）
	08:10	救助隊及び救急隊（大阪府大隊1次派遣）出動
	09:05	救助隊及び救急隊大阪府大隊集結場所（山陽自動車道 淡河PA）到着
	10:40	大阪府大隊1次派遣隊集結完了、集結場所を出発
	10:40	後方支援隊出動（大阪府大隊後方支援1次派遣）
	11:10	後方支援隊集結場所到着（大阪市消防局高度専門教育訓練センター）
12:25	大阪府大隊後方支援中隊集結完了、集結場所を出発	
4/17	00:55	大阪府大隊1次派遣隊進出拠点（熊本県菊池市総合体育館）到着

	01:20	後方支援隊進出拠点（宿営地、熊本県菊池市総合体育館）到着		
	07:30	南阿蘇村へ出発		
	15:40	南阿蘇村前進拠点（熊本県野外劇場アスペクタ）到着、情報収集活動		
	22:35	宿営地に帰還		
4/18	04:50	南阿蘇村へ出発		
	09:20	長陽庁舎で避難所救急対応待機		
	10:40	立野地区で倒壊家屋の検索救助活動		
	12:35	前進拠点へ帰還（救急）		
	16:38	南阿蘇村長野（土砂崩れ現場）救急搬送準備待機（救急）		
	16:50	河陽地区で検索救助活動		
	20:00	南阿蘇村長野（土砂崩れ現場）要救助者（死亡）高森警察署へ搬送（救急）		
	22:35	長陽庁舎到着、待機（救急）		
	※ 1	1次派遣・後方支援1次派遣	3次派遣・後方支援2次派遣	
4/19	00:40	宿営地に帰還（救助）		
	08:23	前進拠点で救急対応待機（救急）		
	07:10	南阿蘇村へ出発		
	11:50	河陽地区で検索救助活動		
	12:50		消防本部集合（3隊11名）	
	13:15		消防本部を出発（中型バス）	
	17:35	白水庁舎で救急対応待機（救急）		
	18:15		大阪府大隊集結（大阪南港）出発（フェリー）	
21:16	宿営地に帰還（救助）			
4/20	00:00	宿営地に帰還（救急）		
	12:15	交代要員到着、引継ぎ		
	13:35	引揚、出発（中型バス、フェリー）		
	18:50		立野小学校で救急支援活動（救急）	
	19:45		宿営地をグリーンピア南阿蘇へ移動	
	22:25		高野台地区で検索救助活動	
4/21	00:45		宿営地に帰還（救助）	
	06:10	大阪南港到着		
	08:15	消防本部に帰署		
	14:00		阿蘇広域消防南部分署で救急対応待機	
	16:55		救急出動（南阿蘇村老人ホーム～阿蘇医療センター）	

	21:30		宿営地に帰還（救急）
	04:00		阿蘇広域消防南部分署で救急対応（救急）
4/22	06:30		宿営地に帰還（救急）
	12:00		長陽庁舎で救急対応待機（救急）
	13:10		高野台地区で検索救助活動
	14:30		宿営地に帰還（救急）
	20:15		宿営地に帰還（救助）
4/23	05:09		大阪府大隊現地引揚、出発
	20:20		大阪府大隊解隊式（山陽自動車道 淡河PA）
	21:40		消防本部に帰署

- ※1 1次派遣・2次派遣・後方支援1次派遣は16日出動（高槻市は2次派遣隊なし）
3次派遣（活動隊の交代要員）・後方支援2次派遣は19日に一斉出発

平成28年熊本地震 緊急消防援助隊派遣隊員一覽

1次派遣隊				交代要員			
小隊	所属	階級	氏名	小隊	所属	階級	氏名
救 助	中消防署警備第二課	消 防 司 令	向 井 隆 之	救 助	中消防署警備第一課	消 防 司 令 補	岸 田 優 一
		消 防 士 長	清 家 宏 介			消 防 士 長	日 高 光 久
		消 防 士	梅 原 真 吾			消 防 士	櫻 井 真 央
		消 防 士	久 保 慶 高			消 防 士	木 下 幸 三
		消 防 士	八 木 博 之			消 防 士	雪 村 優 斗
救 急	中消防署警備第二課 富田分署	消 防 士 長	寺 前 陽 太	救 急	北消防署警備第二課 阿武野出張所	消 防 司 令 補	辻 下 信 孝
		消 防 士	早 川 正 槻		北消防署警備第一課 阿武野出張所	消 防 司 令 補	天 津 一 郎
		消 防 士	齊 藤 喬		北消防署警備第一課 西分署	消 防 士 長	兼 元 正 之
後方支援	警防救急課	消 防 司 令	吉 田 宏	後方支援	警防救急課	消 防 司 令	西 村 広 樹
		消 防 士 長	藤 本 大 輔		予防課	消 防 司 令 補	星 川 雅 英
	消 防 士 長	山 本 幸 大	警防救急課		消 防 副 士 長	堀 田 浩 平	

活動状況図





1次派遣隊出発式



消防長報告



後方支援隊出発式



後方支援隊集結場所(大阪市消防局高度専門教育訓練センター)



1次派遣隊集結場所(淡河PA)



1次派遣隊集結(淡河PA)



菊池市総合体育館(宿营地)



体育館内でのミーティング



菊池市総合体育館駐車場



後方支援隊による食事提供



立野地区被害状況



立野地区被害状況



立野地区被害状況



立野地区被害状況



河陽地区での活動状況



河陽地区での活動状況



後方支援車両展開状態



菊池市総合体育館内に簡易ベッド設置



3次派遣隊出発式



乾副市長から出発式における訓示



大阪南港での大阪府大隊3次派遣隊出発式



フェリーへの乗船



1次派遣隊帰隊式



濱田市長から帰隊式における訓示



高野台地区で活動中の救助隊



高野台地区で活動中の救助隊



アスペクタ（前進拠点）



アスペクタでミーティング中の救助隊



高野台地区で活動中の救助隊



高野台地区で活動中の救助隊



高野台地区で活動中の救助隊



高野台地区道路の被害状況



高野台地区でミーティング中の救助隊



南阿蘇村長陽庁舎で待機中の救急隊



グリーンピア（宿营地）



グリーンピア体育館内



高野台地区で活動中の救助隊



高野台地区で活動中の救助隊



3次派遣隊、淡河PAでブロック毎に解隊



高槻市消防本部で3次派遣隊の帰隊式



帰隊式



帰隊式

都市も



自然も



とっちも たかつき



安全も



安心も

平成28年

消 防 年 報

平成29年8月

発 行 大阪府高槻市桃園町4番30号
高槻市消防本部 消防総務課

T E L 072-674-7972

F A X 072-675-8125

インターネット [http://www.fd-takatsuki.jp/cgi-bin/119](http://www.fd-takatsuki.jp/cgi-bin/119/rescue/rescue.cgi?method=top)
ホームページ [/rescue/rescue.cgi?method=top](http://www.fd-takatsuki.jp/cgi-bin/119/rescue/rescue.cgi?method=top)
